

# 平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 京都府

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

京都市	2
福知山市	3
舞鶴市	4
綾部市	5
宇治市	6
宮津市	7
亀岡市	8
城陽市	9
向日市	10
長岡京市	11
八幡市	12
京田辺市	13
京丹後市	14
南丹市	15
大山崎町	16
久御山町	17
井手町	18
宇治田原町	19
山城町	20
木津町	21
加茂町	22
笠置町	23
和束町	24
精華町	25
南山城村	26
京丹波町	27
伊根町	28
与謝野町	29

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		1,388,842 1,389,004	都道府県名 26 京都府	団体名 1009 京都市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-9		
			12年国調 増減率	1,474,811人 1,474,471人 0.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		人口集中地区人口		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	242,059,317	35.5	215,443,082		60.3		6,303		17年国調世帯数 653,860		歳入総額		681,057,631	680,289,065	
地方譲与税	9,673,288	1.4	9,673,288		2.7		7,345		新産特		歳出総額		672,032,318	674,006,788	
利子割交付金	1,377,316	0.2	1,377,316		0.4		0.9		工特		歳入歳出差引		9,025,313	6,282,277	
配当割交付金	676,499	0.1	676,499		0.2		1.0		低開発		翌年度に繰越すべき財源		8,763,852	7,528,560	
株式等譲渡所得割交付金	957,585	0.1	957,585		0.3		181,578		産炭		実質収支		261,461	-1,246,283	
地方消費税交付金	15,942,935	2.3	15,942,935		4.5		204,015		山振		単年度収支		1,507,744	94,787	
ゴルフ場利用税交付金	61,795	0.0	61,795		0.0		26.0		離島		積立金		705	1,317	
特別地方消費税交付金	1,663	0.0	1,663		0.0		491,306		過疎		繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	2,979,145	0.4	2,979,145		0.8		504,107		半島		積立金取崩し額		-	673,076	
軽油引取税交付金	4,725,895	0.7	4,725,895		1.3		70.4		首都		実質単年度収支		1,508,449	-576,972	
地方特例交付金	7,820,177	1.1	7,820,177		2.2		市町村税の状況 (単位千円・%)		中		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	95,802,578	14.1	93,286,461		26.1		区分		部		一般職員		9,404	32,916,500	3,500
普通交付税	93,286,461	13.7	93,286,461		26.1		普通税		市町村圏		うち技能労務員		2,403	8,106,130	3,373
特別交付税	2,516,117	0.4	-		-		法定普通税		特定農山村		教育公務員		980	4,196,160	4,282
(一般財源計)	382,078,193	56.1	352,945,841		98.8		市町村民税		財政再建		消防職員		1,892	6,971,720	3,685
交通安全対策特別交付金	629,212	0.1	629,212		0.2		個人均等割		指数表選定		臨時職員		-	-	-
分担金・負担金	6,647,215	1.0	-		-		所得割		財源超過		等		12,276	44,084,380	3,591
使用料	15,567,213	2.3	3,204,484		0.9		法人均等割		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	4,528,335	0.7	-		-		法人税割		議員公務災害		し尿処理		1	13.03.02	11,815
国庫支出金	98,287,090	14.4	-		-		固定資産税		非常勤公務災害		ごみ処理		3	13.03.02	9,900
国有提供交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		退職手当		火葬場		1	13.03.02	8,730
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		軽自動車税		事務機共同		常備消防		-	-	-
都道府県支出金	13,743,585	2.0	-		-		市町村たばこ税		税務事務		小学校		1	13.04.01	10,640
財産収入	4,040,287	0.6	378,543		0.1		鉦産税		老人福祉		中学校		1	13.04.01	9,785
寄附金	1,127,936	0.2	-		-		特別土地保有税		伝染病		その他		67	13.04.01	9,120
繰入金	4,964,049	0.7	-		-		法定外普通税		-		-		-	-	-
繰越金	6,294,797	0.9	-		-		目的税		-		-		-	-	-
諸収入	69,565,419	10.2	20,505		0.0		法定目的税		-		-		-	-	-
地方債	73,584,300	10.8	-		-		入湯税		-		-		-	-	-
うち減税補てん償	2,968,000	0.4	-		-		事業所税		-		-		-	-	-
うち臨時財政対策償	18,436,000	2.7	-		-		都市計画税		-		-		-	-	-
歳入合計	681,057,631	100.0	357,178,585		100.0		水利地益税等		-		-		-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
人件費	131,203,155	19.5	126,649,686		121,816,180		32.2		議会費		基準財政収入額		192,513,081		
うち職員給	93,725,886	13.9	90,559,413		-		-		総務費		基準財政需要額		285,813,656		
扶助費	134,250,553	20.0	51,637,631		51,637,631		13.6		民生費		標準税収入額等		253,252,523		
公債費	80,341,786	12.0	74,323,749		73,587,695		19.4		衛生費		標準財政規模		346,538,984		
内元利償還金	80,295,293	11.9	74,277,256		73,541,202		19.4		労働費		財政力指数		0.67		
一時借入金利子	46,493	0.0	46,493		46,493		0.0		農林水産業費		実質収支比率(%)		0.1		
(義務的経費計)	345,795,494	51.5	252,611,066		247,041,506		65.3		商工費		経常一般財源等比率(%)		103.1		
物件費	51,483,891	7.7	37,519,252		36,624,078		9.7		土木費		公債費負担比率(%)		17.4		
維持補修費	8,749,128	1.3	5,085,079		5,085,079		1.3		消防費		公債費比率(%)		16.4		
補助費等	56,426,698	8.4	54,539,460		37,349,360		9.9		教育費		実質公債費比率(%)		18.0		
うち一部事務組合負担金	28,221	0.0	28,221		27,685		0.0		災害復旧費		起債制限比率(%)		12.1		
繰出金	43,951,068	6.5	37,484,682		27,764,768		7.3		公債費		積立金		387,193		
積立金	1,639,528	0.2	187,733		-		-		諸支出費		現在高		2,012,336		
投資・出資金・貸付金	80,440,812	12.0	10,404,740		34,400		0.0		前年度繰上充用金		地方債現在高		1,065,262,917		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		うち政府資金		283,614,231		
投資的経費	83,545,699	12.4	24,619,720		353,899,191千円		93.5%		合計		物件等購入		147,120,753		
うち人件費	1,334,176	0.2	1,143,007		-		-		国民健康保険等の繰上		保証・補償		-		
普通建設事業費	83,206,371	12.4	24,590,274		-		-		国民健康保険		その他		26,128,000		
うち補助	21,714,309	3.2	818,648		-		-		国民健康保険		実質的なもの		-		
うち単独	57,938,461	8.6	23,071,325		-		-		国民健康保険		収益事業収入		3,954,629		
災害復旧事業費	339,328	0.1	29,446		-		-		国民健康保険		土地開発基金現在高		14,676,141		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険		徴収率		98.8		
歳出合計	672,032,318	100.0	422,451,732		427,988,083千円		99.1%		国民健康保険		現計		99.0		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		36,682 36,044	都道府県名 26	団体名 2013	市町村類型	- 1																																																																																											
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)																																																																																										
		住民基本台帳人口	81,977人	83,120人	-1.4%	第1次	3,902	5,154	面積(km <sup>2</sup> )	552.57	京都府	福知山市	地方交付税種地	1-3																																																																																										
			82,590人	82,648人	-0.1%	第2次	9.1	11.7	人口密度(人)	148	区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)																																																																																										
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	14,348	14,465	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	新 産 特 工 低 開 産 山 離 過 半 首 近 中 市 町 村 園 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	44,865,470	41,283,613	歳 出 総 額	43,931,914	40,140,150	歳 入 歳 出 差 引	933,556	1,143,463	翌年度に繰越すべき財源	372,494	565,723	実 質 収 支	561,062	577,740	単 年 度 収 支	-16,678	-109,536	積 立 金	10,683	19,884	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	1,553,597	1,008,151	実 質 単 年 度 収 支	-1,559,592	-1,097,803																																																																
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																																																																																																								
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	10,604,984	97.4	619,368	法 定 普 通 税	10,604,984	97.4	619,368	市 町 村 民 税	4,017,937	36.9	245,453	個 人 均 等 割	94,912	0.9	-	所 得 割	2,396,322	22.0	-	法 人 均 等 割	359,162	3.3	56,785	法 人 税 割	1,167,541	10.7	188,668	固 定 資 産 税	5,788,714	53.2	373,915	うち純固定資産税	5,742,448	52.7	373,915	軽自動車税	160,358	1.5	-	市町村たばこ税	637,975	5.9	-	鉦 産 税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	目 的 税	284,228	2.6	-	法 定 目 的 税	284,228	2.6	-	入 湯 税	16,566	0.2	-	事 業 所 税	-	-	-	都 市 計 画 税	267,662	2.5	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	合 計	10,889,212	100.0	619,368	合 計	10,889,212	100.0	619,368	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	一 般 職 員	659	2,259,900	3,429	うち技能労務員	8	26,750	3,344	教 育 公 務 員	24	86,920	3,622	消 防 職 員	104	354,300	3,407	臨 時 職 員	-	-	-	等 合 計	787	2,701,120	3,432	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	15.01.01	8,865	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	助 役	2	15.01.01	7,200	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	15.01.01	6,480	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.01.01	4,950	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.01.01	4,400	伝 染 病	×	そ の 他	×	議 会 議 員	30	15.01.01	4,100																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																																																																																																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	9,623,899	基 準 財 政 需 要 額	18,049,568	標 準 税 収 入 額 等	12,554,461	標 準 財 政 規 模	20,997,484	財 政 力 指 数	0.52	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	104.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																								
人 件 費	8,022,860	18.3	7,623,613	7,264,951	31.5	議 会 費	452,065	1.0	-	452,032	議 会 費	452,065	1.0	-	総 務 費	5,728,712	13.0	462,709	5,020,266	民 生 費	9,316,829	21.2	107,890	5,274,470	衛 生 費	3,676,846	8.4	661,370	2,445,157	労 働 費	101,878	0.2	-	101,832	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	商 工 費	495,776	1.1	151,916	401,991	土 木 費	7,953,178	18.1	5,500,345	3,755,843	消 防 費	1,289,337	2.9	144,258	1,165,092	教 育 費	3,203,729	7.3	991,319	2,547,321	災 害 復 旧 費	4,123,702	9.4	-	164,067	公 債 費	5,472,509	12.5	-	5,223,969	諸 支 出 費	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 出 合 計	43,931,914	100.0	8,586,125	28,038,075	合 計	4,899,457	国民 会 計	実 質 収 支	128,157	再 差 引 収 支	43,567	加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,810	被 保 険 者 数 (人)	30,246	保 險 料 (料) 収 入 額	64	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	65	国 庫 支 出 金	65	98.3	93.8
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353	4.8	566,318	1,486,035	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	公 債 費 比 率 (%)	16.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.2	起 債 制 限 比 率 (%)	12.9	積 立 金	財 調	3,462,961	現 在 高	減 債	2,470,445	特 定 目 的	3,138,734	地 方 債 現 在 高	50,795,126	うち政府資金	40,568,905	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	355,023	実 質 的 な も の	9,305,150	収 益 事 業 収 入	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	605,380	徴 収 率 (%)	現 計	市 町 村 民 税	98.3	93.8	純 固 定 資 産 税	98.5	94.6	98.0	92.8																																																						
内 務 費	5,455,341	12.4	5,206,801	5,205,806	22.5	農 林 水 産 業 費	2,117,353																																																																																																	

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		66,578 66,986	都道府県名 26	団体名 2021	市町村類型 地方交付税種地	- 1																																																																																													
			12年国調	増減率	91,733人 94,050人 -2.5%	区分	12年国調	7年国調						12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)																																																																																											
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31	91,884人 92,037人 -0.2%	第1次	2,516 5.4	3,477 7.3	342.15 268	京都府	舞鶴市	地方交付税種地	1-3																																																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次	13,925 30.0	14,274 29.8	17年国調世帯数 34,898	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)																																																																																												
地方税	14,166,221	39.2	14,166,221		69.1		第3次	29,655 64.0	30,012 62.6	12年国調世帯数 34,433	新産特 工特 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	36,124,309 34,356,754 35,242,027 33,923,444 882,282 433,310 411,588 389,557 470,694 43,753 426,941 18,742 1,252,180 102 - - 1,679,121 18,844																																																																																													
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																										
区分	収入	済額	構成比	超過課税分		普通税	14,166,221	100.0	1,289,098	法定普通税	14,166,221	100.0	1,289,098	市町村民税	3,930,621	27.7	134,281	個人均等割	107,956	0.8	-	所得割	2,996,593	21.2	-	法人均等割	260,848	1.8	42,328	法人税割	565,224	4.0	91,953	固定資産税	9,458,730	66.8	1,154,817	うち純固定資産税	9,356,653	66.0	1,154,817	軽自動車税	163,000	1.2	-	市町村たばこ税	613,870	4.3	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	14,166,221	100.0	1,289,098	合計	14,166,221	100.0	1,289,098	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	36,124,309	100.0	20,495,537		100.0		合計	14,166,221	100.0	1,289,098	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	9,180	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	2	16.04.01	7,560	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	16.04.01	6,660	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,660	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.06.01	5,700	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.06.01	4,800	伝染病	×	その他	×	議会議員	28	8.06.01	4,400																																								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	12,016,639																																																																																									
人件費	6,296,749	17.9	5,962,134		5,900,948		27.3		議会費	329,353	0.9	-		329,353		基準財政需要額	15,534,109																																																																																									
うち職員給	4,660,573	13.2	4,407,964		-		-		総務費	4,617,214	13.1	104,716		4,169,797		標準収入額等	15,772,001																																																																																									
扶助費	6,026,338	17.1	2,021,529		1,962,625		9.1		民生費	9,680,065	27.5	172,569		4,931,966		標準財政規模	19,289,471																																																																																									
公債費	3,444,226	9.8	3,347,768		3,347,101		15.5		衛生費	3,109,020	8.8	457,473		2,590,156		財政力指数	0.64																																																																																									
内訳	3,444,226	9.8	3,347,768		3,347,101		15.5		労働費	39,758	0.1	-		24,758		実質収支比率(%)	2.4																																																																																									
(義務的経費計)	15,767,313	44.7	11,331,431		11,210,674		51.9		農林水産業費	1,152,112	3.3	675,082		761,238		経常一般財源等比率(%)	106.3																																																																																									
物件費	3,669,132	10.4	2,945,815		2,790,831		12.9		商工費	1,070,997	3.0	8,364		403,058		公債費負担比率(%)	13.7																																																																																									
維持補修費	255,352	0.7	209,411		208,177		1.0		土木費	6,207,741	17.6	3,160,348		3,215,421		公債費比率(%)	12.6																																																																																									
補助費等	2,225,719	6.3	1,880,692		1,518,341		7.0		消防費	1,262,380	3.6	73,505		1,177,132		実質公債費比率(%)	11.0																																																																																									
うち一部事務組合負担金	4,704	0.0	4,704		4,328		0.0		教育費	2,618,881	7.4	461,208		2,341,273		起債制限比率(%)	7.6																																																																																									
繰出金	3,869,754	11.0	3,410,809		2,155,161		10.0		災害復旧費	1,710,280	4.9	-		252,955		積立金	1,471,582																																																																																									
積立金	1,812,102	5.1	1,639,234		-		-		公債費	3,444,226	9.8	-		3,347,768		減債債	666,000																																																																																									
投資・出資金・貸付金	819,110	2.3	482		482		0.0		諸支出費	-	-	-		-		現在高	7,584,470																																																																																									
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高	34,153,793																																																																																									
投資的経費	6,823,545	19.4	2,127,001		-		-		歳出合計	35,242,027	100.0	5,113,265		23,544,875		うち政府資金	21,849,005																																																																																									
うち人件費	263,285	0.7	82,070		-		-		合計	4,345,022	国民	実質収支		662,652		物件等購入	2,421,935																																																																																									
普通建設事業費	5,113,265	14.5	1,874,046		17,883,666千円		82.8%		下水道	1,696,915	国民	再差引収支		586,405		保証・補償	-																																																																																									
うち補助	1,629,249	4.6	67,434		-		-		病院	466,268	健康	加入世帯数(世帯)		19,429		その他	8,902																																																																																									
うち単独	3,128,023	8.9	1,794,869		-		-		簡易水道	79,234	保険	被保険者数(人)		34,615		実質的なもの	-																																																																																									
災害復旧事業費	1,710,280	4.9	252,955		-		-		上水道	9,000	状況	被保険者		76		収益事業収入	-																																																																																									
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	623,639	状況	1人当り		64		土地開発基金現在高	2,549,565																																																																																									
歳出合計	35,242,027	100.0	23,544,875		24,427,157千円		82.8%		その他	1,469,966	業況	保険給付費		148		徴収率(%)	99.0																																																																																									
														市町村民税	99.0	96.1	純固定資産税	99.0	96.7																																																																																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		189,591人		産業構造		人口集中地区人口		183,129 180,630	都道府県名 26	団体名 2048	市町村類型 地方交付税種地	-3
			12年国調	増減率	189,112人	0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	18.3.31	17.3.31	188,774人	188,168人	0.3%	第1次	537	621	67.55	京都府	宇治市	地方交付税種地	2-7
			増減率	増減率	0.3%	0.3%		第2次	28,514	30,008	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	60,624	59,287	12年国調世帯数	新産特	歳入総額	51,218,036	53,806,461	
		地方税	23,507,976	45.9	21,775,035	67.7		66.9	65.6	66,373	工特	歳出総額	50,664,711	53,191,579	
		地方譲与税	1,128,538	2.2	1,128,538	3.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村圏		低開発	歳入歳出差引	553,325	614,882	
		利子割交付金	177,898	0.3	177,898	0.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	133,919	187,429	
		配当割交付金	87,204	0.2	87,204	0.3	普通税	21,775,035	92.6	489,389	山振	実質収支	419,406	427,453	
		株式等譲渡所得割交付金	122,963	0.2	122,963	0.4	法定普通税	21,775,035	92.6	489,389	離島	単年度収支	-8,047	-65,095	
		地方消費税交付金	1,670,855	3.3	1,670,855	5.2	市町村民税	11,100,473	47.2	489,389	過疎	積立金	774,554	1,838	
		ゴルフ場利用税交付金	57,380	0.1	57,380	0.2	個人均等割	218,577	0.9	-	半島	繰上償還金	-	-	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	7,881,202	33.5	-	首都	積立金取崩し額	-	866,300	
		自動車取得税交付金	321,901	0.6	321,901	1.0	法人均等割	382,085	1.6	62,709	近畿	実質単年度収支	766,507	-929,557	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,618,609	11.1	426,680	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		地方特例交付金	795,140	1.6	795,140	2.5	固定資産税	9,470,053	40.3	-	市町村圏	一般職員	1,025	3,591,040	3,503
		地方交付税	5,900,948	11.5	5,536,934	17.2	うち純固定資産税	9,362,469	39.8	-	特定農山村	うち技能労務員	241	820,240	3,403
		普通交付税	5,536,934	10.8	5,536,934	17.2	軽自動車税	169,831	0.7	-	財政再建	教育公務員	35	131,940	3,770
		特別交付税	364,014	0.7	-	-	市町村たばこ税	1,034,678	4.4	-	指数表選定	消防職員	192	678,360	3,533
		(一般財源計)	33,770,803	65.9	31,673,848	98.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-
		交通安全対策特別交付金	40,212	0.1	40,212	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	1,252	4,401,340	3,515
		分担金・負担金	495,333	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15.12.01	10,350
		使用料	1,314,031	2.6	318,556	1.0	目的税	1,732,941	7.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	15.12.01	8,600
		手数料	140,038	0.3	-	-	法定目的税	1,732,941	7.4	-	退職手当	火葬場	1	15.12.01	7,550
		国庫支出金	6,129,612	12.0	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.12.01	7,550
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	79,404	0.2	79,404	0.2	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.12.01	6,350
		都道府県支出金	2,413,825	4.7	-	-	都市計画税	1,732,941	7.4	-	老人福祉	中学校	1	15.12.01	5,850
		財産収入	96,187	0.2	31,062	0.1	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	30	15.12.01	5,350
		寄附金	408,743	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
		繰入金	361,340	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-					
		繰越金	614,882	1.2	-	-	合計	23,507,976	100.0	489,389					
		諸収入	2,688,426	5.2	431	0.0									
		地方債	2,665,200	5.2	-	-									
		うち減税補てん償	303,800	0.6	-	-									
		うち臨時財政対策債	1,797,700	3.5	-	-									
		歳入合計	51,218,036	100.0	32,143,513	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
		人件費	12,787,701	25.2	11,903,495	11,205,156	32.7	議会費	445,258	0.9	-	445,258	基準財政収入額	18,428,866	
		うち職員給	9,218,357	18.2	8,505,693	-	-	総務費	6,431,124	12.7	65,183	5,860,104	基準財政需要額	24,137,083	
		扶助費	9,798,146	19.3	3,158,855	3,158,138	9.2	民生費	17,196,613	33.9	157,464	9,275,941	標準収入額等	24,182,904	
		公債費	5,048,453	10.0	4,930,750	4,930,750	14.4	衛生費	4,677,034	9.2	89,369	4,280,078	標準財政規模	29,719,838	
		内元利償還金	5,040,305	9.9	4,922,602	4,922,602	14.4	労働費	71,450	0.1	-	25,845	財政力指数	0.79	
		内一時借入金利息	8,148	0.0	8,148	8,148	0.0	農林水産業費	273,804	0.5	43,284	247,534	実質収支比率(%)	1.4	
		(義務的経費計)	27,634,300	54.5	19,993,100	19,294,044	56.3	商工費	1,482,439	2.9	29,152	665,615	経常一般財源等比率(%)	108.2	
		物件費	4,493,263	8.9	3,342,887	3,025,372	8.8	土木費	8,473,937	16.7	1,839,237	5,765,699	公債費負担比率(%)	13.0	
		維持補修費	778,248	1.5	757,782	757,782	2.2	消防費	2,048,187	4.0	139,626	1,926,123	公債費比率(%)	12.0	
		補助費等	4,660,640	9.2	4,395,856	3,647,991	10.7	教育費	4,516,412	8.9	530,641	3,895,529	実質公債費比率(%)	10.6	
		うち一部事務組合負担金	2,219,456	4.4	2,219,456	1,752,045	5.1	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	7.4	
		繰出金	6,120,269	12.1	5,549,751	3,460,281	10.1	公債費	5,048,453	10.0	-	4,930,750	積立金	2,987,886	
		積立金	1,686,245	3.3	1,646,964	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	1,746,348	
		投資・出資金・貸付金	2,397,790	4.7	2,020	2,020	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	7,001,898	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	50,664,711	100.0	2,893,956	37,318,476	地方債現在高	44,274,098	
		投資的経費	2,893,956	5.7	1,630,116	1,630,116	5.0	合計	6,123,146	12.1	-	-	うち政府資金	18,649,184	
		うち人件費	56,196	0.1	51,270	51,270	0.1	公営事業等への繰出	2,548,381	4.2	-	-	物件等購入保証・補償	4,397,132	
		普通建設事業費	2,893,956	5.7	1,630,116	1,630,116	5.0	下水道	46,622	0.1	-	-	その他	1,796,394	
		うち補助	628,210	1.2	25,054	25,054	0.1	簡易水道	2,877	0.0	-	-	実質的なもの	-	
		うち単独	2,219,999	4.4	1,588,415	1,588,415	4.9	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,372,599	
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,170,546	19.1	-	-	徴収率	98.0	
		歳出合計	50,664,711	100.0	37,318,476	37,871,728	74.8	その他	2,354,720	3.9	-	-	現計	98.7	
													年	94.3	
													(%)	97.2	
														86.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		8,284 9,237	都道府県名 26	団体名 2056	市町村類型	- 1			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)		
		住民基本台帳人口	21,512人	23,276人	-7.6%	第1次	1,074	1,468	面積(km <sup>2</sup> )	169.32	京都府	宮津市	地方交付税種地	1-2		
			22,138人	22,532人	-1.7%	第2次	9.3	11.2	人口密度(人)	127	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,987	3,614	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額	12,352,445	12,534,171				
地方税	2,895,076	23.4	2,803,865	44.5		25.9	27.5	8,360	新産特	歳出総額	12,531,967	12,398,730				
地方譲与税	189,833	1.5	189,833	3.0		7,442	8,055	12年国調世帯数	工特	歳入歳出差引	-179,522	135,441				
利子割交付金	15,861	0.1	15,861	0.3		64.5	61.3	8,706	低開発	翌年度に繰越すべき財源	3,355	51,507				
配当割交付金	7,753	0.1	7,753	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)											
株式等譲渡所得割交付金	10,879	0.1	10,879	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	実質収支	-182,877	83,934			
地方消費税交付金	245,666	2.0	245,666	3.9	普通税	2,769,388	95.7	159,475	山振	単年度収支	-266,811	-14,475				
ゴルフ場利用税交付金	11,510	0.1	11,510	0.2	法定普通税	2,769,388	95.7	159,475	離島	積立金	15	96				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	876,872	30.3	45,115	過疎	繰上償還金	64,655	44,200				
自動車取得税交付金	72,568	0.6	72,568	1.2	個人均等割	25,535	0.9	-	半島	積立金取崩し額	70,000	100,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	577,000	19.9	-	首都	実質単年度収支	-272,141	-70,179				
地方特例交付金	77,161	0.6	77,161	1.2	法人均等割	119,026	4.1	19,760	近畿	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	3,414,916	27.6	2,808,796	44.5	法人税割	155,311	5.4	25,355	中部	一般職員	237	729,750	3,079			
普通交付税	2,808,796	22.7	2,808,796	44.5	固定資産税	1,729,608	59.7	114,360	市町村圏	うち技能労務員	23	65,950	2,867			
特別交付税	606,120	4.9	-	-	うち純固定資産税	1,720,685	59.4	114,360	特定農山村	教育公務員	9	30,680	3,409			
(一般財源計)	6,941,223	56.2	6,243,892	99.0	軽自動車税	43,781	1.5	-	財政再建	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,130	0.0	4,130	0.1	市町村たばこ税	119,127	4.1	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	192,675	1.6	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	等合	246	760,430	3,091			
使用料	350,530	2.8	35,393	0.6	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
手数料	157,648	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	1,482,309	12.0	-	-	目的税	125,688	4.3	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.08.01	7,200			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	125,688	4.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.08.01	6,205			
都道府県支出金	840,091	6.8	-	-	入湯税	34,477	1.2	-	退職手当	火葬場	1	16.08.01	5,610			
財産収入	106,303	0.9	21,672	0.3	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.08.01	5,610			
寄附金	4,827	0.0	-	-	都市計画税	91,211	3.2	-	税務事務	小学校	1	16.01.01	4,300			
繰入金	188,965	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	16.01.01	3,700			
繰越金	135,441	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	19	16.01.01	3,500			
諸収入	799,003	6.5	7	0.0	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額							
地方債	1,149,300	9.3	-	-	合計	2,895,076	100.0	159,475	2,556,285							
うち減税補てん償	29,800	0.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
うち臨時財政対策債	292,500	2.4	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
歳入合計	12,352,445	100.0	6,305,094	100.0	人件費	2,471,221	19.7	2,268,624	2,151,190	32.5	議会費	188,557	1.5	-	188,557	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
人件費	2,471,221	19.7	2,268,624	2,151,190	32.5	うち職員給	1,545,832	12.3	1,403,594	-	総務費	1,295,887	10.3	51,936	1,120,662	
うち職員給	1,545,832	12.3	1,403,594	-	-	扶助費	1,278,326	10.2	453,601	440,443	6.6	民生費	2,715,695	21.7	74,816	1,392,678
扶助費	1,278,326	10.2	453,601	440,443	6.6	公債費	2,049,266	16.4	2,002,525	1,937,870	29.2	衛生費	1,070,002	8.5	146,593	573,513
公債費	2,049,266	16.4	2,002,525	1,937,870	29.2	内元利償還金	2,040,957	16.3	1,994,216	1,929,561	29.1	労働費	16,408	0.1	-	15,067
内元利償還金	2,040,957	16.3	1,994,216	1,929,561	29.1	一時借入金利息	8,309	0.1	8,309	8,309	0.1	農林水産業費	370,834	3.0	145,258	179,035
一時借入金利息	8,309	0.1	8,309	8,309	0.1	(義務的経費計)	5,798,813	46.3	4,724,750	4,529,503	68.3	商工費	211,572	1.7	831	182,332
(義務的経費計)	5,798,813	46.3	4,724,750	4,529,503	68.3	物件費	1,511,064	12.1	925,670	768,813	11.6	土木費	1,895,652	15.1	309,937	935,393
物件費	1,511,064	12.1	925,670	768,813	11.6	維持補修費	29,379	0.2	23,349	23,349	0.4	消防費	505,960	4.0	84,952	418,388
維持補修費	29,379	0.2	23,349	23,349	0.4	補助費等	883,375	7.0	752,843	485,960	7.3	教育費	884,727	7.1	24,495	814,643
補助費等	883,375	7.0	752,843	485,960	7.3	うち一部事務組合負担金	322,240	2.6	322,240	320,191	4.8	災害復旧費	1,327,407	10.6	-	48,157
うち一部事務組合負担金	322,240	2.6	322,240	320,191	4.8	繰出金	1,354,158	10.8	1,248,108	760,536	11.5	公債費	2,049,266	16.4	-	2,002,525
繰出金	1,354,158	10.8	1,248,108	760,536	11.5	積立金	13,270	0.1	4,500	-	-	-	-	-	2,105	
積立金	13,270	0.1	4,500	-	-	繰入金	775,683	6.2	6,752	6,752	0.1	投資・出資金・貸付金	-	-	-	3,228
繰入金	775,683	6.2	6,752	6,752	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	251,886	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	投資的経費	2,166,225	17.3	184,978	6,574,913	99.2%	歳入一般財源等	7,691,428	100.0%	7,870,950	19,329,651
投資的経費	2,166,225	17.3	184,978	6,574,913	99.2%	うち人件費	98,966	0.8	54,879	-	-	-	-	-	8,878,157	
うち人件費	98,966	0.8	54,879	-	-	普通建設事業費	838,818	6.7	136,821	99.2%	104.3%	公営事業等への繰出	1,354,158	10.6	78,555	623,901
普通建設事業費	838,818	6.7	136,821	99.2%	104.3%	うち補助	188,378	1.5	4,720	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国計	649,518	5.2	66,744	-	
うち補助	188,378	1.5	4,720	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	国計	649,518	5.2	66,744	-	国民健康保険	25,889	0.2	5,641	296,953		
災害復旧事業費	1,327,407	10.6	48,157	-	-	うち単独	650,440	5.2	132,101	国民健康保険	18,392	0.1	10,684	-		
うち単独	650,440	5.2	132,101	-	-	災害復旧事業費	1,327,407	10.6	48,157	国民健康保険	858	0.0	66	-		
災害復旧事業費	1,327,407	10.6	48,157	-	-	失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	171,265	1.3	63	228,751		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	12,352,445	100.0	7,870,950	国民健康保険	488,236	3.9	133	99.0		
歳入合計	12,352,445	100.0	7,870,950	7,870,950	100.0%	歳出合計	12,352,445	100.0	7,870,950	国民健康保険	488,236	3.9	133	99.4		
歳出合計	12,352,445	100.0	7,870,950	7,870,950	100.0%	歳入一般財源等	7,691,428	100.0%	7,870,950	国民健康保険	488,236	3.9	133	96.8		
歳入一般財源等	7,691,428	100.0%	7,870,950	7,870,950	100.0%	歳出合計	12,352,445	100.0%	7,870,950	国民健康保険	488,236	3.9	133	98.9		
歳出合計	12,352,445	100.0%	7,870,950	7,870,950	100.0%	歳入一般財源等	7,691,428	100.0%	7,870,950	国民健康保険	488,236	3.9	133	95.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		60,548 58,303	都道府県名 26	団体名 2064	市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	93,996人	94,555人	-0.6%	第1次	2,072	2,442	面積(km <sup>2</sup> )	224.90	京都府	亀岡市	地方交付税種地	2-5
			94,356人	94,562人	-0.2%	第2次	4.6	5.5	人口密度(人)	418				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	9,468,456	30.4	9,246,184	51.1	第3次	14,911	14,947	17年国調世帯数	32,455	収入総額	31,126,151	29,113,074		
地方譲与税	628,473	2.0	628,473	3.5		32.9	33.5	12年国調世帯数	30,625	歳出総額	30,697,906	28,624,366		
利子割交付金	72,354	0.2	72,354	0.4		27,911	26,828			歳入歳出差引	428,245	488,708		
配当割交付金	35,457	0.1	35,457	0.2		61.6	60.1			翌年度に繰越すべき財源	80,287	79,720		
株式等譲渡所得割交付金	49,971	0.2	49,971	0.3						実質収支	347,958	408,988		
地方消費税交付金	818,877	2.6	818,877	4.5						単年度収支	-61,030	-38,222		
ゴルフ場利用税交付金	117,463	0.4	117,463	0.6						積立金	5,382	4,564		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	205,484	0.7	205,484	1.1						積立金取崩し額	250,000	350,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	-305,648	-383,658		
地方特例交付金	338,791	1.1	338,791	1.9										
地方交付税	7,271,589	23.4	6,474,494	35.8										
普通交付税	6,474,494	20.8	6,474,494	35.8										
特別交付税	797,095	2.6	-	-										
(一般財源計)	19,006,915	61.1	17,987,548	99.5										
交通安全対策特別交付金	18,830	0.1	18,830	0.1										
分担金・負担金	415,722	1.3	-	-										
使用料	658,870	2.1	68,414	0.4										
手数料	547,517	1.8	-	-										
国庫支出金	3,432,428	11.0	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,727,694	5.6	-	-										
財産収入	148,649	0.5	4,407	0.0										
寄附金	62,636	0.2	-	-										
繰入金	801,946	2.6	-	-										
繰越金	260,034	0.8	-	-										
諸収入	241,410	0.8	2,319	0.0										
地方債	3,803,500	12.2	-	-										
うち減税補てん償	130,400	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	990,900	3.2	-	-										
歳入合計	31,126,151	100.0	18,081,518	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		区		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)	
人件費	5,511,993	18.0	4,951,487	23.4	議会費	295,452	1.0	-	294,487	基準財政収入額	8,472,863			
うち職員給	3,545,984	11.6	3,125,505	-	総務費	2,911,039	9.5	37,859	2,553,764	基準財政需要額	14,929,915			
扶助費	4,189,065	13.6	1,302,293	6.8	民生費	7,751,975	25.3	24,012	4,123,689	標準税収入額等	11,075,869			
公債費	5,100,918	16.6	4,749,518	24.7	衛生費	4,208,812	13.7	1,141,411	2,279,797	標準財政規模	17,550,363			
内元利償還金	5,100,443	16.6	4,749,043	24.7	労働費	6,347	0.0	-	6,347	財政力指数	0.56			
一時借入金利子	475	0.0	475	0.0	農林水産業費	1,037,441	3.4	311,815	754,628	実質収支比率(%)	2.0			
(義務的経費計)	14,801,976	48.2	11,003,298	54.9	商工費	337,597	1.1	20,462	186,271	経常一般財源等比率(%)	103.0			
物件費	3,319,093	10.8	2,410,700	11.8	土木費	4,769,488	15.5	2,926,225	2,489,772	公債費負担比率(%)	22.4			
維持補修費	310,628	1.0	185,070	1.0	消防費	1,099,445	3.6	64,884	1,017,043	公債費比率(%)	22.0			
補助費等	4,519,197	14.7	4,116,113	15.5	教育費	2,980,490	9.7	603,355	2,313,850	実質公債費比率(%)	16.7			
うち一部事務組合負担金	951,209	3.1	951,209	4.8	災害復旧費	198,902	0.6	-	4,335	起債制限比率(%)	12.7			
繰出金	1,989,800	6.5	1,746,929	7.1	公債費	5,100,918	16.6	-	4,749,518	積立金	2,785,314			
積立金	72,815	0.2	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	1,687,748			
投資・出資金・貸付金	355,472	1.2	20,086	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,787,428			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	30,697,906	100.0	5,130,023	20,773,501	地方債現在高	38,969,027			
投資的経費	5,328,925	17.4	1,291,305	7.1	經常経費充当一般財源等計	17,328,824	55.8	-	-	うち政府資金	23,410,739			
うち人件費	223,448	0.7	181,137	1.0	經常収支比率	90.2%	95.8%	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	6,160,229			
普通建設事業費	5,130,023	16.7	1,286,970	7.1	公営事業等への繰出	1,286,970	4.1	-	-	その他の実質的なもの	3,584,878			
うち補助	2,635,669	8.6	60,777	0.3	歳入一般財源等	21,201,746	68.1	-	-	収益事業収入	-			
うち単独	2,397,602	7.8	1,213,266	5.8	歳入一般財源等	21,201,746	68.1	-	-	土地開発基金現在高	760,000			
災害復旧事業費	198,902	0.6	4,335	0.0	合	4,047,078	13.1	国民健康保険	365,264	現計	98.1	90.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	下	1,357,650	4.4	国民健康保険	330,828	年	98.8	94.8		
歳出合計	30,697,906	100.0	20,773,501	68.1	病	768,734	2.5	国民健康保険	15,722	(%)	97.3	86.8		
					院	288,012	0.9	国民健康保険	31,014					
					上	82,210	0.3	国民健康保険	71					
					簡	455,453	1.5	国民健康保険	67					
					易	1,095,019	3.5	国民健康保険	145					
					水			国民健康保険						
					道			国民健康保険						
					道			国民健康保険						
					所			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						
					繰			国民健康保険						
					出			国民健康保険						
					の			国民健康保険						







平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		77,003 77,935	都道府県名 26	団体名 2099	市町村類型 地方交付税種地	- 3
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	78,335人	77,846人	0.6%	第1次	466	457	19.18	京都府	長岡京市	地方交付税種地	2-8
			77,813人	77,422人	0.5%	第2次	11,830	13,471	4,084				
			17.3.31	17.3.31		第3次	31.0	34.0	30,334				
			増減率	増減率			25,749	25,462	29,126				
							67.5	64.3	17年国調世帯数				
									12年国調世帯数				
									面積(km <sup>2</sup> )				
									人口密度(人)				
									指定団体等の指定状況				
									新産特				
									工特				
									低開発				
									産炭				
									山振				
									離島				
									過疎				
									半島				
									首都				
									近畿				
									中部				
									市町村圏				
									特定農山村				
									財政再建				
									指数表選定				
									財源超過				
									一部事務組合加入の状況				
									特別職等				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
									一般職員				
									うち技能労務員				
									教育公務員				
									消防職員				
									臨時職員				
									等合				
									議員公務災害				
									非常勤公務災害				
									退職手当				
									事務機共同				
									税務事務				
									老人福祉				
									伝染病				
									し尿処理				
									ごみ処理				
									火葬場				
									常備消防				
									小学校				
									中学校				
									その他				
									市区町村長				
									助役				
									収入役				
									教育長				
									議会議長				
									議会副議長				
									議会議員				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
									し尿処理				
									ごみ処理				
									火葬場				
									常備消防				
									小学校				
									中学校				
									その他				
									市区町村長				
									助役				
									収入役				
									教育長				
									議会議長				
									議会副議長				
									議会議員				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
									し尿処理				
									ごみ処理				
									火葬場				
									常備消防				
									小学校				
									中学校				
									その他				
									市区町村長				
									助役				
									収入役				
									教育長				
									議会議長				
									議会副議長				
									議会議員				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
									し尿処理				
									ごみ処理				
									火葬場				
									常備消防				
									小学校				
									中学校				
									その他				
									市区町村長				
									助役				
									収入役				
									教育長				
									議会議長				
									議会副議長				
									議会議員				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
									し尿処理				
									ごみ処理				
									火葬場				
									常備消防				
									小学校				
									中学校				
									その他				
									市区町村長				
									助役				
									収入役				
									教育長				
									議会議長				
									議会副議長				
									議会議員				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
									し尿処理				
									ごみ処理				
									火葬場				
									常備消防				
									小学校				
									中学校				
									その他				
									市区町村長				
									助役				
									収入役				
									教育長				
									議会議長				
									議会副議長				
									議会議員				
									定数				
									適用開始年月日				
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
									し尿処理				
									ごみ処理				
									火葬場				
									常備消防				
									小学校				
									中学校				

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		67,336 69,169	都道府県名 26	団体名 2102	市町村類型	- 1
			12年国調	増減率	74,252人 73,682人 0.8%	区分	12年国調	7年国調					
		住民基本台帳人口	18.3.31	73,218人	第1次	743	835	面積(km <sup>2</sup> )	24.37	京都府	八幡市	地方交付税種地	2-8
			17.3.31	73,453人 -0.3%		2.2	2.3	人口密度(人)	3,047				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	8,690,124	40.7	7,870,842	59.9	普通税	7,870,842	90.6	72,495		歳入総額	21,370,520	23,157,104	
地方譲与税	463,976	2.2	463,976	3.5	法定普通税	7,870,842	90.6	72,495		歳出総額	20,986,123	22,790,407	
利子割交付金	70,682	0.3	70,682	0.5	市町村民税	3,726,536	42.9	72,495		歳入歳出差引	384,397	366,697	
配当割交付金	34,646	0.2	34,646	0.3	個人均等割	85,031	1.0	-		翌年度に繰越すべき財源	-	7,900	
株式等譲渡所得割交付金	48,849	0.2	48,849	0.4	所得割	3,093,543	35.6	-		実質収支	384,397	358,797	
地方消費税交付金	597,251	2.8	597,251	4.5	法人税割	390,416	4.5	29,364		単年度収支	25,600	-96,212	
ゴルフ場利用税交付金	5,050	0.0	5,050	0.0	固定資産税	3,637,818	41.9	-		積立金	557	317	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,623,942	41.7	-		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	142,461	0.7	142,461	1.1	軽自動車税	74,109	0.9	-		積立金取崩し額	104,903	35,039	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	432,301	5.0	-		実質単年度収支	-78,746	-130,934	
地方特例交付金	315,067	1.5	315,067	2.4	鉦産税	38	0.0	-					
地方交付税	3,996,472	18.7	3,439,462	26.2	特別土地保有税	40	0.0	-					
普通交付税	3,439,462	16.1	3,439,462	26.2	法定外普通税	-	-	-					
特別交付税	557,010	2.6	-	-	目的税	819,282	9.4	-					
(一般財源計)	14,364,578	67.2	12,988,286	98.9	法定目的税	819,282	9.4	-					
交通安全対策特別交付金	16,548	0.1	16,548	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	155,338	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	532,874	2.5	132,578	1.0	都市計画税	819,282	9.4	-					
手数料	47,018	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,452,543	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	8,690,124	100.0	72,495					
都道府県支出金	1,014,691	4.7	-	-									
財産収入	97,543	0.5	-	-									
寄附金	19,155	0.1	-	-									
繰入金	1,077,061	5.0	-	-									
繰越金	186,697	0.9	-	-									
諸収入	170,374	0.8	200	0.0									
地方債	1,236,100	5.8	-	-									
うち減税補てん償	120,400	0.6	-	-									
うち臨時財政対策債	822,700	3.8	-	-									
歳入合計	21,370,520	100.0	13,137,612	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等
人件費	6,792,256	32.4	6,441,709	6,184,059	43.9	議会費	246,678	1.2	-	246,678	7,276,793	10,716,255	9,543,089
うち職員給	4,576,838	21.8	4,290,266	-	-	総務費	3,162,144	15.1	152,662	2,727,884	12,982,551	12,982,551	12,982,551
扶助費	4,179,846	19.9	1,425,033	1,424,699	10.1	民生費	7,607,559	36.3	31,850	4,265,585	0.68	0.68	0.68
公債費	2,621,910	12.5	2,603,264	2,603,264	18.5	衛生費	1,834,348	8.7	4,891	1,768,458	3.0	3.0	3.0
内元利償還金	2,620,389	12.5	2,601,743	2,601,743	18.5	労働費	34,317	0.2	1,499	34,301	101.2	101.2	101.2
内一時借入金利息	1,521	0.0	1,521	1,521	0.0	農林水産業費	142,015	0.7	17,230	133,309	15.6	15.6	15.6
(義務的経費計)	13,594,012	64.8	10,470,006	10,212,022	72.5	商工費	177,119	0.8	-	107,105	15.4	15.4	15.4
物件費	1,905,531	9.1	1,401,445	1,254,984	8.9	土木費	1,949,335	9.3	305,813	1,569,332	12.9	12.9	12.9
維持補修費	186,408	0.9	160,424	160,424	1.1	消防費	778,581	3.7	40,248	741,583	11.1	11.1	11.1
補助費等	1,801,760	8.6	1,596,502	1,388,958	9.9	教育費	2,432,117	11.6	273,585	2,092,286	1,406,883	1,406,883	1,406,883
うち一部事務組合負担金	732,041	3.5	729,464	578,125	4.1	災害復旧費	-	-	-	-	130,386	130,386	130,386
繰出金	2,203,815	10.5	1,955,164	1,151,735	8.2	公債費	2,621,910	12.5	-	2,603,264	2,853,803	2,853,803	2,853,803
積立金	456,435	2.2	388,828	-	-	諸支出費	-	-	-	-	22,135,492	22,135,492	22,135,492
投資・出資金・貸付金	10,384	0.0	329	329	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	10,152,092	10,152,092	10,152,092
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,986,123	100.0	827,778	16,289,785	1,299,725	1,299,725	1,299,725
投資的経費	827,778	3.9	317,087	14,168,452千円	107.8%	経常経費充当一般財源等計	14,168,452千円	100.6%	-	-	758,831	758,831	758,831
うち人件費	14,138	0.1	13,686	-	-	経常収支比率	100.6%	107.8%	-	-	-	-	-
普通建設事業費	827,778	3.9	317,087	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	16,674,182千円	-	-	-	98.1	98.1	98.1
うち補助	51,431	0.2	-	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	98.6	98.6	98.6
うち単独	776,347	3.7	317,087	-	-	国民健康保険	538,920	-	-	-	97.5	97.5	97.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	814,895	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	2,296,524	-	-	-	-	-	-
歳出合計	20,986,123	100.0	16,289,785	-	-	国民健康保険	538,920	-	-	-	-	-	-
						その他	814,895	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		44,621 38,717	都道府県名 26	団体名 2111	市町村類型	- 3		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	64,008人	59,577人											
			7.4%												
			60,209人	59,479人	第1次	802	937	面積(km <sup>2</sup> )	42.94	京都府	京田辺市	地方交付税種地	2-7		
			1.2%					人口密度(人)	1,491						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	7,975	7,280	17年国調世帯数	25,192	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	8,385,568	40.3	7,684,105	67.1	第3次	18,324	16,167	12年国調世帯数	22,409	新産特 ×	歳入総額	20,825,259	21,813,221		
地方譲与税	418,738	2.0	418,738	3.7						工特 ×	歳出総額	20,563,998	21,583,822		
利子割交付金	62,056	0.3	62,056	0.5						低開発 ×	歳入歳出差引	261,261	229,399		
配当割交付金	30,562	0.1	30,562	0.3						産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	191,570	110,447		
株式等譲渡所得割交付金	43,480	0.2	43,480	0.4						山振 ×	実質収支	69,691	118,952		
地方消費税交付金	537,556	2.6	537,556	4.7						離島 ×	単年度収支	-49,261	-27,989		
ゴルフ場利用税交付金	23,349	0.1	23,349	0.2						過疎 ×	積立金	60,700	74,315		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						半島 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	145,339	0.7	145,339	1.3						首都 ×	積立金取崩し額	344,700	142,900		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						中部 ×	実質単年度収支	-333,261	-96,574		
地方特例交付金	291,943	1.4	291,943	2.5						市町村圏 ×					
地方交付税	2,284,327	11.0	2,076,204	18.1						特定農山村 ×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	2,076,204	10.0	2,076,204	18.1						財政再建 ×	一般職員	416	1,401,630	3,369	
特別交付税	208,123	1.0	-	-						指数表選定 ×	うち技能労務員	70	234,440	3,349	
(一般財源計)	12,222,918	58.7	11,313,332	98.7						財源超過 ×	教育公務員	50	160,050	3,201	
交通安全対策特別交付金	11,413	0.1	11,413	0.1							消防職員	104	335,780	3,229	
分担金・負担金	441,374	2.1	-	-							臨時職員	-	-	-	
使用料	390,010	1.9	107,412	0.9							等 合 計	570	1,897,460	3,329	
手数料	130,610	0.6	-	-							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	2,896,610	13.9	-	-							議員公務災害 ×	し尿処理 ×	1	16.01.01	8,750
国有提供交付金(特別区財政交付金)	15,041	0.1	15,041	0.1							非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	2	16.01.01	7,300
都道府県支出金	950,073	4.6	-	-							退職手当 ×	火葬場 ×	-	-	-
財産収入	29,132	0.1	10,503	0.1							事務機共同 ×	常備消防 ×	1	16.01.01	6,800
寄附金	182,799	0.9	-	-							税務事務 ×	小学校 ×	1	9.04.01	5,000
繰入金	921,042	4.4	-	-							老人福祉 ×	中学校 ×	1	9.04.01	4,050
繰越金	229,399	1.1	-	-							伝染病 ×	その他	19	9.04.01	3,750
諸収入	134,170	0.6	1,222	0.0											
地方債	2,270,668	10.9	-	-											
うち減税補てん償	108,500	0.5	-	-											
うち臨時財政対策債	675,300	3.2	-	-											
歳入合計	20,825,259	100.0	11,458,923	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	5,367,760	26.1	4,868,838	4,834,326	39.5	議会費	203,927	1.0	-	203,927	基準財政収入額	6,962,330			
うち職員給	3,858,672	18.8	3,460,410	-	-	総務費	2,234,364	10.9	12,509	1,850,271	基準財政需要額	9,038,534			
扶助費	2,743,094	13.3	1,037,714	1,037,714	8.5	民生費	5,158,789	25.1	85,395	2,921,846	標準税収入額等	9,139,876			
公債費	2,507,764	12.2	2,443,127	2,443,127	20.0	衛生費	2,222,207	10.8	789,387	1,328,251	標準財政規模	11,216,080			
内元利償還金	2,507,621	12.2	2,442,984	2,442,984	20.0	労働費	32,389	0.2	-	24,245	財政力指数	0.77			
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0	農林水産業費	471,600	2.3	141,892	361,323	実質収支比率(%)	0.6			
(義務的経費計)	10,618,618	51.6	8,349,679	8,315,167	67.9	商工費	93,127	0.5	50	93,127	経常一般財源等比率(%)	102.2			
物件費	2,488,339	12.1	1,987,412	1,795,010	14.7	土木費	4,345,489	21.1	2,932,786	1,643,412	公債費負担比率(%)	17.6			
維持補修費	239,779	1.2	205,925	205,925	1.7	消防費	1,031,567	5.0	9,177	736,489	公債費比率(%)	16.9			
補助費等	755,885	3.7	580,660	459,539	3.8	教育費	2,262,775	11.0	211,920	1,986,457	実質公債費比率(%)	14.0			
うち一部事務組合負担金	13,009	0.1	12,612	12,612	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	12.4			
繰出金	1,913,481	9.3	1,609,905	954,358	7.8	公債費	2,507,764	12.2	-	2,443,127	積立金	1,549,509			
積立金	356,752	1.7	169,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	232,820			
投資・出資金・貸付金	8,028	0.0	5,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,562,303			
投資的経費	4,183,116	20.3	684,894	-	-	歳出合計	20,563,998	100.0	4,183,116	13,592,475	うち政府資金	14,660,558			
うち人件費	62,071	0.3	47,997	-	-	合計	1,915,429	9.2	-	-	物件等購入	527,891			
普通建設事業費	4,183,116	20.3	684,894	11,729,999千円	95.8%	下水道	849,092	4.4	-	-	保証・補償	-			
うち補助	2,889,452	14.1	70,478	95.8%	102.4%	上水道	1,948	0.0	-	-	その他の	264,617			
うち単独	1,257,822	6.1	596,863	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-	13,853,736千円	-	国民健康保険	464,172	2.4	-	-	土地開発基金現在高	785,542			
歳出合計	20,563,998	100.0	13,592,475	13,853,736千円	66.2%	その他	600,217	3.0	-	-	徴収率	98.4			
						国民健康保険	464,172	2.4	-	-	現計	98.9			
						その他	600,217	3.0	-	-	年	93.3			
											(%)	97.8			
													87.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,060 7,603	都道府県名 26	団体名 2129	市町村類型	- 0				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	62,723人	65,578人	-4.4%	第1次	3,729	4,576	面積(km <sup>2</sup> )	501.84	京都府	京丹後市	地方交付税種地	1-1			
			64,365人	65,129人	-1.2%	第2次	14,135	17,063	人口密度(人)	125	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	16,933	16,333	17年国調世帯数	20,968	指定団体等の指定状況	収入総額	31,680,044	32,105,219				
地方税	5,288,074	16.7	5,286,054	28.3	第3次	48.6	43.0	12年国調世帯数	20,495	新産業特低開産炭山離過疎半島首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳出総額	30,936,876	31,201,726				
地方譲与税	620,182	2.0	620,182	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				収入総額	31,680,044	歳入歳出差引	743,168	903,493				
利子割交付金	34,877	0.1	34,877	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	5,234,263	99.0	45,365	45,365			
配当割交付金	17,202	0.1	17,202	0.1	普通税	5,234,263	99.0	45,365	45,365	法定普通税	5,234,263	99.0	45,365	45,365			
株式等譲渡所得割交付金	24,546	0.1	24,546	0.1	法定普通税	5,234,263	99.0	45,365	45,365	市町村民税	1,840,089	34.8	45,365	45,365			
地方消費税交付金	673,948	2.1	673,948	3.6	市町村民税	1,840,089	34.8	45,365	45,365	個人均等割	68,396	1.3	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	13,946	0.0	13,946	0.1	所得割	1,362,388	25.8	-	-	法人均等割	118,261	2.2	19,771	25,594			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	291,044	5.5	-	-	固定資産税	2,589,209	49.0	-	-			
自動車取得税交付金	270,302	0.9	270,302	1.4	うち純固定資産税	2,573,617	48.7	-	-	軽自動車税	149,379	2.8	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	655,305	12.4	-	-	市町村民税	1,840,089	34.8	-	-			
地方特例交付金	123,008	0.4	123,008	0.7	鉦産税	281	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			
地方交付税	12,965,091	40.9	11,519,952	61.8	法定外普通税	-	-	-	-	目的税	53,811	1.0	-	-			
普通交付税	11,519,952	36.4	11,519,952	61.8	法定目的税	53,811	1.0	-	-	法定目的税	53,811	1.0	-	-			
特別交付税	1,445,139	4.6	-	-	入湯税	51,791	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-			
(一般財源計)	20,031,176	63.2	18,584,017	99.6	都市計画税	2,020	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	12,199	0.0	12,199	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
分担金・負担金	110,127	0.3	-	-	合計	5,288,074	100.0	45,365	45,365	合計	5,288,074	100.0	45,365	45,365			
使用料	854,684	2.7	19,128	0.1	区別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	(単位千円)						
手数料	457,915	1.4	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,379,806						
国庫支出金	2,990,952	9.4	-	-	人件費	6,944,425	22.4	6,339,187	6,253,351	31.5	議会費	249,612	0.8	-	249,612	基準財政需要額	14,513,284
国有提供交付金(特別区財政交付金)	7,975	0.0	7,975	0.0	うち職員給	4,976,070	16.1	4,418,010	-	-	総務費	3,612,287	11.7	138,372	2,869,553	標準収入額等	6,966,510
都道府県支出金	2,385,586	7.5	-	-	扶助費	3,164,635	10.2	1,494,993	1,411,564	7.1	民生費	7,518,312	24.3	121,612	4,749,700	標準財政規模	18,486,462
財産収入	57,122	0.2	29,098	0.2	公債費	5,321,335	17.2	5,075,551	5,025,370	25.3	衛生費	2,746,499	8.9	306,990	1,979,144	財政力指数	0.36
寄附金	13,905	0.0	-	-	内元利償還金	5,321,335	17.2	5,075,551	5,025,370	25.3	労働費	34,336	0.1	-	32,532	実質収支比率(%)	2.3
繰入金	11,646	0.0	-	-	一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,834,540	5.9	710,615	1,020,772	経常一般財源等比率(%)	100.9
繰越金	903,493	2.9	-	-	(義務的経費計)	15,430,395	49.9	12,909,731	12,690,285	63.9	商工費	1,216,901	3.9	98,293	825,561	公債費負担比率(%)	22.6
諸収入	585,364	1.8	52	0.0	物件費	4,261,442	13.8	2,884,369	2,619,716	13.2	土木費	2,764,425	8.9	1,234,835	1,513,233	公債費比率(%)	19.2
地方債	3,257,900	10.3	-	-	維持補修費	191,294	0.6	123,929	123,912	0.6	消防費	1,221,229	3.9	165,405	1,050,441	実質公債費比率(%)	16.8
うち減税補てん償	61,800	0.2	-	-	補助費等	2,331,817	7.5	2,012,361	1,567,361	7.9	教育費	2,336,843	7.6	121,824	2,209,603	起債制限比率(%)	13.3
うち臨時財政対策債	1,147,900	3.6	-	-	うち一部事務組合負担金	9,523	0.0	9,523	9,523	0.0	災害復旧費	2,080,557	6.7	-	110,867	積立金	1,950,275
歳入合計	31,680,044	100.0	18,652,469	100.0	繰出金	2,834,940	9.2	2,561,844	1,842,104	9.3	公債費	5,321,335	17.2	-	5,075,551	現在高	424,345
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,379,806					
人件費	6,944,425	22.4	6,339,187	6,253,351	31.5	議会費	249,612	0.8	-	249,612	基準財政需要額	14,513,284					
うち職員給	4,976,070	16.1	4,418,010	-	-	総務費	3,612,287	11.7	138,372	2,869,553	標準収入額等	6,966,510					
扶助費	3,164,635	10.2	1,494,993	1,411,564	7.1	民生費	7,518,312	24.3	121,612	4,749,700	標準財政規模	18,486,462					
公債費	5,321,335	17.2	5,075,551	5,025,370	25.3	衛生費	2,746,499	8.9	306,990	1,979,144	財政力指数	0.36					
内元利償還金	5,321,335	17.2	5,075,551	5,025,370	25.3	労働費	34,336	0.1	-	32,532	実質収支比率(%)	2.3					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,834,540	5.9	710,615	1,020,772	経常一般財源等比率(%)	100.9					
(義務的経費計)	15,430,395	49.9	12,909,731	12,690,285	63.9	商工費	1,216,901	3.9	98,293	825,561	公債費負担比率(%)	22.6					
物件費	4,261,442	13.8	2,884,369	2,619,716	13.2	土木費	2,764,425	8.9	1,234,835	1,513,233	公債費比率(%)	19.2					
維持補修費	191,294	0.6	123,929	123,912	0.6	消防費	1,221,229	3.9	165,405	1,050,441	実質公債費比率(%)	16.8					
補助費等	2,331,817	7.5	2,012,361	1,567,361	7.9	教育費	2,336,843	7.6	121,824	2,209,603	起債制限比率(%)	13.3					
うち一部事務組合負担金	9,523	0.0	9,523	9,523	0.0	災害復旧費	2,080,557	6.7	-	110,867	積立金	1,950,275					
繰出金	2,834,940	9.2	2,561,844	1,842,104	9.3	公債費	5,321,335	17.2	-	5,075,551	現在高	424,345					
積立金	806,745	2.6	510,200	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	45,530,316					
投資・出資金・貸付金	101,740	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	30,449,192					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,936,876	100.0	2,897,946	21,686,569	物件等購入保証・補償	360,187					
投資的経費	4,978,503	16.1	684,135	18,843,378千円	94.9%	公営事業等への繰出	3,293,592	国民健康保険状況	実質収支	351,826	再差引収支	-					
うち人件費	63,944	0.2	10,108	18,843,378千円	94.9%	国民健康保険	450,789	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	14,011	被保険者数(人)	30,078					
普通建設事業費	2,897,946	9.4	573,268	94.9%	国民健康保険	450,789	国民健康保険	被保険者数(人)	61	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	61					
うち補助	1,048,473	3.4	44,679	94.9%	国民健康保険	450,789	国民健康保険	被保険者1人当り	73	被保険者1人当り	国庫支出金	73					
うち単独	1,629,911	5.3	524,359	94.9%	国民健康保険	450,789	国民健康保険	被保険者1人当り	129	被保険者1人当り	保険給付費	129					
災害復旧事業費	2,080,557	6.7	110,867	94.9%	国民健康保険	450,789	国民健康保険	被保険者1人当り	129	被保険者1人当り	国庫支出金	73					
失業対策事業費	-	-	-	94.9%	国民健康保険	450,789	国民健康保険	被保険者1人当り	129	被保険者1人当り	保険給付費	129					
歳出合計	30,936,876	100.0	21,686,569	94.9%	国民健康保険	450,789	国民健康保険	被保険者1人当り	129	被保険者1人当り	国庫支出金	73					
歳入一般財源等																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,379,806					
人件費	6,944,425	22.4	6,339,187	6,253,351	31.5	議会費	249,612	0.8	-	249,612	基準財政収入額	5,379,806					
うち職員給	4,976,070	16.1	4,418,010	-	-	総務費	3,612,287	11.7	138,372	2,869,553	基準財政需要額	14,513,284					
扶助費	3,164,635	10.2	1,494,993	1,411,564	7.1	民生費	7,518,312	24.3	121,612	4,749,700	標準収入額等	6,966,510					
公債費	5,321,335	17.2	5,075,551	5,025,370	25.3	衛生費	2,746,499	8.9	306,990	1,979,144	標準財政規模	18,486,462					
内元利償還金	5,321,335	17.2	5,075,551	5,025,370	25.3	労働費	34,336	0.1	-	32,532	財政力指数	0.36					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,834,540	5.9	710,615	1,020,772	実質収支比率(%)	2.3					
(義務的経費計)	15,430,395	49.9	12,909,731	12,690,285	63.9	商工費	1,216,901	3.9	98,293	825,561	経常一般財源等比率(%)	100.9					
物件費	4,261,442	13.8	2,884,369	2,619,716	13.2	土木費	2,764,425	8.9	1,234,835	1,513,233	公債費負担比率(%)	22.6					
維持補修費	191,294	0.6	123,929	123,912	0.6	消防費	1,221,229	3.9	165,405	1,050,441	公債費比率(%)	19.2					
補助費等	2,331,817	7.5	2,012,361	1,567,361	7.9	教育費	2,336,843	7.6	121,824	2,209,603	実質公債費比率(%)	16.8					
うち一部事務組合負担金	9,523	0.0	9,523	9,523	0.0	災害復旧費	2,080,557	6.7	-	110,867	起債制限比率(%)	13.3					
繰出金	2,834,940	9.2	2,561,844	1,842,104	9.3	公債費	5,321,335	17.2	-	5,075,551	積立金	1,950,275					
積立金	806,745	2.6	510,200	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	424,345					
投資・出資金・貸付金	101,740	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	45,530,316					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	30,936,876	100.0	2,897,946	21,686,569	うち政府資金	30,449,192					
投資的経費	4,978,503	16.1	684,135	18,843,378千円	94.9%	公営事業等への繰出	3,293,592	国民健康保険	実質収支	351,							

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,482 6,717	都道府県名 26	団体名 2137	市町村類型	- 1										
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)									
			36,736人	37,617人	-2.3%	第1次	2,149	2,592	面積(km <sup>2</sup> )	616.31	京都府	南丹市	地方交付税種地	2-3									
			35,885人	36,042人	-0.4%	第2次	5,480	6,215	人口密度(人)	60	区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)									
歳入の状況(単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	9,910	9,942	17年国調世帯数	12,433	指定団体等の指定状況	新 産 特 工 低 開 産 山 離 過 疎 半 首 近 中 市 町 村 園 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	27,177,684	-									
地 方 税	3,977,058	14.6	3,848,819	29.4	第3次	55.7	52.8	12年国調世帯数	12,364	新 産 特 工 低 開 産 山 離 過 疎 半 首 近 中 市 町 村 園 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 出 総 額	26,600,675	-										
地 方 譲 与 税	368,880	1.4	368,880	2.8	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )						歳 入 歳 出 差 引	577,009	-										
利 子 割 交 付 金	21,969	0.1	21,969	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	151,503	-										
配 当 割 交 付 金	10,780	0.0	10,780	0.1	普 通 税	3,848,819	96.8	186,358			実 質 収 支	425,506	-										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,240	0.1	15,240	0.1	法 定 普 通 税	3,848,819	96.8	186,358			単 年 度 収 支	425,506	-										
地 方 消 費 税 交 付 金	347,639	1.3	347,639	2.7	市 町 村 民 税	1,171,270	29.5	24,795			積 立 金	35,340	-										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,123	0.2	41,123	0.3	個 人 均 等 割	42,651	1.1	-			繰 上 償 還 金	78	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	892,503	22.4	-			積 立 金 取 崩 し 額	1,978,567	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	162,189	0.6	162,189	1.2	法 人 均 等 割	78,365	2.0	-			実 質 単 年 度 収 支	-1,517,643	-										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	157,751	4.0	24,795			区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 ( 百 円 )									
地 方 特 例 交 付 金	94,487	0.3	94,487	0.7	固 定 資 産 税	2,327,012	58.5	161,563			一 般 職 員	399	1,155,600	2,896									
地 方 交 付 税	9,317,407	34.3	8,154,246	62.3	う ち 純 固 定 資 産 税	2,313,229	58.2	161,563			う ち 技 能 労 務 員	29	80,820	2,787									
普 通 交 付 税	8,154,246	30.0	8,154,246	62.3	軽 自 動 車 税	72,104	1.8	-			教 育 公 務 員	24	66,930	2,789									
特 別 交 付 税	1,163,161	4.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税	278,433	7.0	-			消 防 職 員	-	-	-									
( 一 般 財 源 計 )	14,356,772	52.8	13,065,372	99.8	鉦 産 税	-	-	-			員 臨 時 職 員	-	-	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,893	0.0	7,893	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			等 合 計	423	1,222,530	2,890									
分 担 金 ・ 負 担 金	144,512	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )								
使 用 料	624,818	2.3	12,896	0.1	目 的 税	128,239	3.2	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.01.01	9,800								
手 数 料	59,798	0.2	-	-	法 定 目 的 税	128,239	3.2	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	18.01.01	8,000								
国 庫 支 出 金	1,551,243	5.7	-	-	入 湯 税	-	-	-			退 職 手 当	火 葬 場	1	18.01.01	7,100								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.01.01	7,100								
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	都 市 計 画 税	128,239	3.2	-			税 務 事 務	小 学 校	1	18.01.01	4,700								
都 道 府 県 支 出 金	1,816,778	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			老 人 福 祉	中 学 校	1	18.01.01	4,150								
財 産 収 入	161,185	0.6	6,833	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-			伝 染 病	そ の 他	24	18.01.01	3,800								
寄 附 金	28,033	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )								
繰 入 金	3,758,898	13.8	-	-	合 計	3,977,058	100.0	186,358			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.01.01	9,800								
繰 越 金	759,798	2.8	-	-	目 的 税	128,239	3.2	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	18.01.01	8,000								
諸 収 入	658,969	2.4	4,074	0.0	法 定 目 的 税	128,239	3.2	-			退 職 手 当	火 葬 場	1	18.01.01	7,100								
地 方 債	3,248,987	12.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.01.01	7,100								
うち減税補てん償	26,800	0.1	-	-	都 市 計 画 税	128,239	3.2	-			税 務 事 務	小 学 校	1	18.01.01	4,700								
うち臨時財政対策債	741,000	2.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			老 人 福 祉	中 学 校	1	18.01.01	4,150								
歳 入 合 計	27,177,684	100.0	13,097,068	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-			伝 染 病	そ の 他	24	18.01.01	3,800								
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )		目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )		区 分		( 単 位 千 円 )																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,605,165	基 準 財 政 需 要 額	11,743,980									
人 件 費	3,269,587	12.3	3,042,620	2,869,912	20.7	議 会 費	266,634	1.0	-	266,634	基 準 財 政 需 要 額	11,743,980	標 準 税 収 入 額 等	4,681,720									
うち職員給	2,131,506	8.0	1,929,538	-	-	総 務 費	6,478,168	24.4	2,040,951	3,778,827	標 準 税 収 入 額 等	4,681,720	標 準 財 政 規 模	12,835,966									
扶 助 費	1,135,271	4.3	601,647	598,052	4.3	民 生 費	3,569,842	13.4	232,480	2,194,547	標 準 財 政 規 模	12,835,966	財 政 力 指 数	0.31									
公 債 費	3,795,634	14.3	3,587,963	3,587,885	25.9	衛 生 費	1,965,375	7.4	60,072	1,824,911	財 政 力 指 数	0.31	実 質 収 支 比 率 ( % )	3.3									
内 元 利 償 還 金	3,795,292	14.3	3,587,621	3,587,543	25.9	労 働 費	11,988	0.0	-	8,113	実 質 収 支 比 率 ( % )	3.3	経 常 一 般 財 源 等 比 率 ( % )	102.0									
内 一 時 借 入 金 利 子	342	0.0	342	342	0.0	農 林 水 産 業 費	2,410,706	9.1	1,158,976	1,119,691	経 常 一 般 財 源 等 比 率 ( % )	102.0	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.3									
( 義 務 的 経 費 計 )	8,200,492	30.8	7,232,230	7,055,849	50.9	商 工 費	440,302	1.7	78,473	273,221	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.3	公 債 費 比 率 ( % )	17.1									
物 件 費	2,886,277	10.9	1,850,334	1,530,146	11.0	土 木 費	3,655,653	13.7	2,201,991	2,264,439	公 債 費 比 率 ( % )	17.1	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	15.6									
維 持 補 修 費	37,449	0.1	27,830	27,830	0.2	消 防 費	1,033,700	3.9	346,141	893,761	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	15.6	起 債 制 限 比 率 ( % )	11.0									
補 助 費 等	3,894,028	14.6	3,040,748	2,220,606	16.0	教 育 費	1,945,937	7.3	307,669	1,690,222	起 債 制 限 比 率 ( % )	11.0	積 立 金	財 調									
うち一部事務組合負担金	1,194,111	4.5	1,194,111	1,194,111	8.6	災 害 復 旧 費	1,026,736	3.9	-	80,959	積 立 金	財 調	2,781,583	減 債 費	1,258,092								
繰 出 金	2,495,859	9.4	2,333,574	1,678,700	12.1	公 債 費	3,795,634	14.3	-	3,587,963	現 在 高	特 定 目 的	2,323,207	地 方 債 現 在 高	35,156,390								
積 立 金	1,599,605	6.0	958,756	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,156,390	うち政府資金	26,128,104									
投資・出資金・貸付金	33,476	0.1	1,171	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	財 調	2,781,583	減 債 費	1,258,092								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,600,675	100.0	6,426,753	17,983,288	現 在 高	特 定 目 的	2,323,207	地 方 債 現 在 高	35,156,390								
投資的経費	7,453,489	28.0	2,538,645	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,513,131 千 円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	2,977,563	国 民 計 画 状 況	実 質 収 支	94,841	再 差 引 収 支	51,643	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	7,447	被 保 険 者 数 ( 人 )	15,050	保 険 料 ( 料 ) 収 入 額	63	国 庫 支 出 金	74	徴 収 率 ( % )	146
うち人件費	214,392	0.8	109,430	経 常 収 支 比 率	90.3 %	95.5 %	下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 其 他	1,288,385	国 民 計 画 状 況	再 差 引 収 支	51,643	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	7,447	被 保 険 者 数 ( 人 )	15,050	保 険 料 ( 料 ) 収 入 額	63	国 庫 支 出 金	74	徴 収 率 ( % )	146		
普通建設事業費	6,426,753	24.2	2,457,686	90.3 %	95.5 %	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	463,930	1.7	78,473	273,221	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.3	公 債 費 比 率 ( % )	17.1	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	15.6	起 債 制 限 比 率 ( % )	11.0	積 立 金	財 調	2,781,583	減 債 費	1,258,092
うち補助	1,640,615	6.2	271,599	90.3 %	95.5 %	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	184,638	0.7	78,473	273,221	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.3	公 債 費 比 率 ( % )	17.1	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	15.6	起 債 制 限 比 率 ( % )	11.0	積 立 金	財 調	2,781,583	減 債 費	1,258,092
災害復旧事業費	1,026,736	3.9	80,959	90.3 %	95.5 %	( 減 税 補 て ん 償 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	17,774	0.07	78,473	273,221	公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.3	公 債 費 比 率 ( % )	17.1	実 質 公 債 費 比 率 ( % )	15.6	起 債 制 限 比 率 ( % )	11.0	積 立 金	財 調	2,781,583	減 債 費	1,258,092
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	18,560,038 千 円	100.0	6,426,753	17,983,288	現 在 高	特 定 目 的	2,323,207	地 方 債 現 在 高	35,156,390								
歳 出 合 計	26,600,675	100.0	17,983,288	18,560,038 千 円	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	18,560,038 千 円	100.0	6,426,753	17,983,288	現 在 高	特 定 目 的	2,323,207	地 方 債 現 在 高	35,156,390								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		14,996 14,799	都道府県名 26	団体名 3036	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	15,191人	-3.5%	第1次	70	98	面積(km <sup>2</sup> )	5.97	京都府	大山崎町	地方交付税種地	2-8	
			15,332人	0.1%		0.9	1.2	人口密度(人)	2,545					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,551	2,745	17年国調世帯数	5,737	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	2,608,638	55.8	2,608,638	85.9	第3次	32.5	33.9	12年国調世帯数	5,744	新産特	歳入総額	4,674,169	5,014,602	
地方譲与税	94,696	2.0	94,696	3.1		5,134	5,238			工特	歳出総額	4,749,176	4,899,615	
利子割交付金	16,483	0.4	16,483	0.5		65.4	64.7			低開発	歳入歳出差引	-75,007	114,987	
配当割交付金	8,038	0.2	8,038	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						産炭	翌年度に繰越すべき財源	-	-
株式等譲渡所得割交付金	11,220	0.2	11,220	0.4	区分	収入	構成比	超過課税分		山振	実質収支	-75,007	114,987	
地方消費税交付金	144,790	3.1	144,790	4.8	普通税	2,608,638	100.0	77,944		離島	単年度収支	-189,994	34,909	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,608,638	100.0	77,944		過疎	積立金	64	62,891	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	943,868	36.2	77,944		半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	27,346	0.6	27,346	0.9	個人均等割	19,537	0.7	-		首都	積立金取崩し額	315,150	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	667,912	25.6	-		近畿	実質単年度収支	-505,080	97,800	
地方特例交付金	109,182	2.3	109,182	3.6	法人均等割	38,965	1.5	8,019		中	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	81,627	1.7	-	-	法人税割	217,454	8.3	69,925		部	一般職員	144	487,500	3,385
普通交付税	-	-	-	-	固定資産税	1,552,506	59.5	-		市町村圏	うち技能労務員	12	38,460	3,205
特別交付税	81,627	1.7	-	-	うち純固定資産税	1,544,704	59.2	-		特定農山村	教育公務員	1	3,940	3,940
(一般財源計)	3,102,020	66.4	3,020,393	99.5	軽自動車税	13,264	0.5	-		財政再建	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,325	0.1	3,325	0.1	市町村たばこ税	99,000	3.8	-		指数表選定	臨時職員	7	13,940	1,991
分担金・負担金	1,787	0.0	-	-	鉱産税	-	-	-		財源超過	等合	152	505,380	3,325
使用料	143,075	3.1	11,778	0.4	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	10,717	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,110
国庫支出金	189,839	4.1	-	-	目的税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,317
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-		退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	198,865	4.3	-	-	入湯税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,557
財産収入	816	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	小学校	1	14.10.24	3,800
寄附金	5,969	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	14.10.24	3,150
繰入金	348,580	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病	その他	14	14.10.24	2,900
繰越金	114,987	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
諸収入	99,689	2.1	28	0.0	旧法による税	-	-	-						
地方債	454,500	9.7	-	-	合計	2,608,638	100.0	77,944						
うち減税補てん償	40,400	0.9	-	-										
うち臨時財政対策債	251,100	5.4	-	-										
歳入合計	4,674,169	100.0	3,035,524	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	1,509,727	31.8	1,422,779	1,420,174	42.7	議会費	110,991	2.3	-	110,991	基準財政収入額	2,519,140		
うち職員給	1,042,011	21.9	963,129	-	-	総務費	771,847	16.3	5,055	689,084	基準財政需要額	2,454,042		
扶助費	347,130	7.3	156,730	156,730	4.7	民生費	1,270,770	26.8	18,627	905,536	標準収入額等	3,326,176		
公債費	448,379	9.4	440,428	440,428	13.2	衛生費	591,169	12.4	6,022	560,305	標準財政規模	3,326,176		
内元利償還金	446,541	9.4	438,590	438,590	13.2	労働費	49,145	1.0	-	4,145	財政力指数	0.94		
内一時借入金利子	1,838	0.0	1,838	1,838	0.1	農林水産業費	23,814	0.5	6,000	16,294	実質収支比率(%)	-2.3		
(義務的経費計)	2,305,236	48.5	2,019,937	2,017,332	60.6	商工費	19,991	0.4	483	19,591	経常一般財源等比率(%)	91.3		
物件費	658,474	13.9	519,313	514,836	15.5	土木費	437,134	9.2	45,959	392,107	公債費負担比率(%)	11.4		
維持補修費	27,145	0.6	23,159	23,159	0.7	消防費	427,197	9.0	30,544	375,596	公債費比率(%)	9.0		
補助費等	926,103	19.5	839,587	736,853	22.1	教育費	598,739	12.6	122,460	421,267	実質公債費比率(%)	13.7		
うち一部事務組合負担金	630,047	13.3	610,047	592,255	17.8	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	9.7		
繰出金	545,419	11.5	523,982	398,388	12.0	公債費	448,379	9.4	-	440,428	積立金	133		
積立金	6,299	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	624		
投資・出資金・貸付金	45,350	1.0	90	90	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,374,604		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,749,176	100.0	235,150	3,935,344	うち政府資金	2,700,870		
投資的経費	235,150	5.0	9,276	3,690,658千円	110.9%	合計	572,492	国民健康保険	実質収支	-6,332	物件等購入保証・補償	1,064,764		
うち人件費	4,661	0.1	3,172	121.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	235,000	国民健康保険	再差引収支	-12,222	その他	90,502			
内普通建設事業費	235,150	5.0	9,276	110.9%	歳入一般財源等	27,073	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,771	実質的なもの	-			
うち補助	111,343	2.3	1,646	歳入一般財源等	3,860,337千円	-	工業用水道	被保険者数(人)	5,242	収益事業収入	-			
うち単独	123,807	2.6	7,630	歳入一般財源等	3,860,337千円	-	交通	国民健康保険	69,389	土地開発基金現在高	-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,860,337千円	-	その他	国民健康保険	241,030	徴収率(%)	98.9	95.3		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,860,337千円	-		国民健康保険	69,389	現計	99.0	95.1		
歳出合計	4,749,176	100.0	3,935,344	歳入一般財源等	3,860,337千円	-		国民健康保険	69,389	年	98.8	95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,610人 17,080人 -2.8%	産業構造		人口集中地区人口	12,662 13,680		都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	16,848人 16,848人 0.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km <sup>2</sup> )	13.86	京都府	久御山町	地方交付税種地	2-7		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		704 7.7		8.2		区分		平成17年度(千円) 平成16年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,499	3,865	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額	6,839,384	7,047,718				
地方税	4,482,773	65.5	4,173,678	85.5	第3次	4,836	4,957	5,818	新産特	歳入総額	6,839,384	7,047,718				
地方譲与税	130,056	1.9	130,056	2.7			38.3	39.9	工特	歳出総額	6,619,909	6,761,375				
利子割交付金	14,442	0.2	14,442	0.3			4,836	4,957	低開発	歳入歳出差引	219,475	286,343				
配当割交付金	7,047	0.1	7,047	0.1			52.9	51.2	産炭	翌年度に繰越すべき財源	13,455	21,498				
株式等譲渡所得割交付金	9,855	0.1	9,855	0.2					山振	実質収支	206,020	264,845				
地方消費税交付金	354,253	5.2	354,253	7.3					離島	単年度収支	-58,825	35,439				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎	積立金	83,814	2,860				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	48,656	0.7	48,656	1.0					首都	積立金取崩し額	148,160	94,680				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	-123,171	-56,381				
地方特例交付金	97,836	1.4	97,836	2.0					中部							
地方交付税	23,273	0.3	-	-					市町村圏							
普通交付税	-	-	-	-					特定農山村							
特別交付税	23,273	0.3	-	-					財政再建							
(一般財源計)	5,168,191	75.6	4,835,823	99.1					指数表選定							
交通安全対策特別交付金	8,952	0.1	8,952	0.2					財源超過							
分担金・負担金	8,992	0.1	-	-												
使用料	144,879	2.1	34,729	0.7												
手数料	12,964	0.2	-	-												
国庫支出金	182,431	2.7	-	-												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	228,533	3.3	-	-												
財産収入	16,969	0.2	19	0.0												
寄附金	46,100	0.7	-	-												
繰入金	402,173	5.9	-	-												
繰越金	106,343	1.6	-	-												
諸収入	102,957	1.5	104	0.0												
地方債	409,900	6.0	-	-												
うち減税補てん償	38,300	0.6	-	-												
うち臨時財政対策債	256,000	3.7	-	-												
歳入合計	6,839,384	100.0	4,879,627	100.0												
市町村税の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)						
区分	収入	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,583,691					
普通税	4,173,678	93.1	79,444		議会費	126,679	1.9	-	126,679	基準財政需要額	2,820,106					
法定普通税	4,173,678	93.1	79,444		総務費	1,069,250	16.2	1,948	997,780	標準税収入額等	4,731,874					
市町村民税	1,287,986	28.7	79,444		民生費	1,514,271	22.9	10,896	1,124,825	標準財政規模	4,731,874					
個人均等割	20,628	0.5	-		衛生費	558,033	8.4	-	541,566	財政力指数	1.29					
所得割	599,414	13.4	-		労働費	8,811	0.1	-	811	実質収支比率(%)	4.4					
法人均等割	179,274	4.0	29,644		農林水産業費	112,213	1.7	8,144	103,381	経常一般財源等比率(%)	103.1					
法人税割	488,670	10.9	49,800		商工費	290,020	4.4	-	223,020	公債費負担比率(%)	8.3					
固定資産税	2,675,994	59.7	-		土木費	776,967	11.7	184,365	599,431	公債費比率(%)	7.7					
うち純固定資産税	2,657,912	59.3	-		消防費	483,700	7.3	63,303	416,264	実質公債費比率(%)	9.1					
軽自動車税	27,480	0.6	-		教育費	1,200,321	18.1	311,779	965,322	起債制限比率(%)	7.4					
市町村たばこ税	182,218	4.1	-		災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,172,368					
鉱産税	-	-	-		公債費	479,644	7.2	-	479,644	現在高	-					
特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,407,937					
法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,220,604					
目的税	309,095	6.9	-		歳出合計	6,619,909	100.0	580,435	5,578,723	物件等購入	454,070					
法定目的税	309,095	6.9	-		合計	673,440				保証・補償	-					
入湯税	-	-	-		下水道	271,443				その他	-					
事業所税	-	-	-		上水道	20,438				実質的なもの	29,428					
都市計画税	309,095	6.9	-		工業用水道	-				収益事業収入	-					
水利地益税等	-	-	-		交通	-				土地開発基金現在高	-					
法定外目的税	-	-	-		国民健康保険	142,956				徴収率(%)	98.3	93.1				
旧法による税	-	-	-		その他	238,603				現計	98.6	93.6				
合計	4,482,773	100.0	79,444							純固定資産税	98.1	92.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,597 5,829	都道府県名 26	団体名 3435	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 6				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	
		住民基本台帳人口	8,951人	9,102人	-1.7%	第1次	117	184	18.01	497	京都府	井手町					
			8,616人	8,707人	-1.0%	第2次	1,725	1,919	17年国調世帯数	3,215							
						第3次	43.0	43.4	12年国調世帯数	3,084							
						市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	3,737,094	3,619,087			
地方税	959,238	25.7	878,198	40.0	普通税	878,198	91.6	8,926	8,926			歳出総額	3,612,663	3,449,924			
地方譲与税	70,497	1.9	70,497	3.2	法定普通税	878,198	91.6	8,926	8,926			歳入歳出差引	124,431	169,163			
利子割交付金	7,128	0.2	7,128	0.3	市町村民税	348,180	36.3	8,926	8,926			翌年度に繰越すべき財源	-	-			
配当割交付金	3,496	0.1	3,496	0.2	個人均等割	8,949	0.9	-	-			実質収支	124,431	169,163			
株式等譲渡所得割交付金	4,934	0.1	4,934	0.2	所得割	284,921	29.7	-	-			単年度収支	-44,732	22,783			
地方消費税交付金	84,193	2.3	84,193	3.8	法人税割	35,859	3.7	3,071	5,855			積立金	6,348	5,338			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	466,647	48.6	-	-			繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	464,441	48.4	-	-			積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	26,684	0.7	26,684	1.2	軽自動車税	14,125	1.5	-	-			実質単年度収支	-38,384	28,121			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,246	5.1	-	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	31,858	0.9	31,858	1.5	市町村民税	348,180	36.3	8,926	8,926			一般職員	100	348,960	3,490		
地方交付税	1,378,192	36.9	1,080,271	49.2	法定外普通税	-	-	-	-			うち技能労務員	8	29,330	3,666		
普通交付税	1,080,271	28.9	1,080,271	49.2	目的税	81,040	8.4	-	-			教育公務員	2	8,450	4,225		
特別交付税	297,921	8.0	-	-	法定目的税	81,040	8.4	-	-			消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,566,220	68.7	2,187,259	99.6	入湯税	-	-	-	-			職員臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,485	0.0	1,485	0.1	事業所税	-	-	-	-			合計	102	357,410	3,504		
分担金・負担金	5,014	0.1	-	-	都市計画税	81,040	8.4	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	73,945	2.0	7,564	0.3	水利地益税等	-	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,300
手数料	6,026	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	6,000
国庫支出金	148,583	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,700
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計	959,238	100.0	8,926	8,926			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,500
都道府県支出金	264,563	7.1	-	-	目 的 税	81,040	8.4	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,900
財産収入	18,178	0.5	304	0.0	法定外目的税	-	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,200
寄附金	1,645	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	10	17.04.01	2,000
繰入金	131,743	3.5	-	-	歳入合計	959,238	100.0	8,926	8,926			財政再建	指数表選定	財源超過	-	-	-
繰越金	169,162	4.5	-	-	歳入合計	959,238	100.0	8,926	8,926			財源超過	財源超過	-	-	-	
諸収入	32,030	0.9	-	-	歳入合計	959,238	100.0	8,926	8,926			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方債	318,500	8.5	-	-	歳入合計	959,238	100.0	8,926	8,926			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち減税補てん償	37,300	1.0	-	-	歳入合計	959,238	100.0	8,926	8,926			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち臨時財政対策債	186,000	5.0	-	-	歳入合計	959,238	100.0	8,926	8,926			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	3,737,094	100.0	2,196,612	100.0	歳入合計	959,238	100.0	8,926	8,926			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	862,014			
人件費	1,039,035	28.8	968,608	960,600	39.7	議会費	78,367	2.2	-	-	-	78,367	基準財政需要額	1,942,285			
うち職員給	676,425	18.7	613,347	-	-	総務費	548,476	15.2	106,653	468,867	106,653	468,867	標準収入額等	1,125,555			
扶助費	203,620	5.6	107,020	106,970	4.4	民生費	1,094,360	30.3	142,500	734,144	142,500	734,144	標準財政規模	2,205,826			
公債費	488,857	13.5	439,071	439,071	18.1	衛生費	297,124	8.2	-	278,440	-	278,440	財政力指数	0.46			
内元利償還金	488,786	13.5	439,000	439,000	18.1	労働費	3	0.0	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.6			
内一時借入金利息	71	0.0	71	71	0.0	農林水産業費	95,581	2.6	47,800	49,071	47,800	49,071	経常一般財源等比率(%)	99.6			
(義務的経費計)	1,731,512	47.9	1,514,699	1,506,641	62.3	商工費	32,145	0.9	-	28,820	-	28,820	公債費負担比率(%)	14.5			
物件費	399,940	11.1	318,939	256,401	10.6	土木費	462,221	12.8	142,532	349,015	142,532	349,015	公債費比率(%)	13.7			
維持補修費	3,062	0.1	2,934	2,934	0.1	消防費	182,860	5.1	-	180,836	-	180,836	実質公債費比率(%)	14.0			
補助費等	396,608	11.0	378,342	334,047	13.8	教育費	332,669	9.2	73,849	305,174	73,849	305,174	起債制限比率(%)	8.0			
うち一部事務組合負担金	144,612	4.0	144,199	114,446	4.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	積立金	1,557,769			
繰出金	537,028	14.9	497,413	339,172	14.0	公債費	488,857	13.5	-	439,071	-	439,071	減債債	1,714,054			
積立金	31,179	0.9	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	現在高	1,113,134			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	4,081,319			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,612,663	100.0	513,334	2,911,808	513,334	2,911,808	うち政府資金	1,798,389			
投資的経費	513,334	14.2	199,481	2,439,195千円	100.8%	経常経費充当一般財源等計	2,439,195千円	111.0%	-	-	-	-	物件等購入	21,204			
うち人件費	18,400	0.5	8,380	100.8%	111.0%	公営事業等への繰出	537,028	国民健康保険状況	155	155	155	155	保証・補償	-			
内普通建設事業費	513,334	14.2	199,481	100.8%	111.0%	経常収支比率	100.8%	111.0%	-	-	-	-	その他	28,000			
うち補助	123,610	3.4	45,918	100.8%	111.0%	歳入一般財源等	3,036,239千円	国民健康保険	89	89	89	89	実質的なもの	-			
うち単独	383,002	10.6	150,202	100.8%	111.0%	歳入一般財源等	3,036,239千円	国民健康保険	89	89	89	89	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	-	-	-	100.8%	111.0%	歳入一般財源等	3,036,239千円	国民健康保険	89	89	89	89	土地開発基金現在高	-			
失業対策事業費	-	-	-	100.8%	111.0%	歳入一般財源等	3,036,239千円	国民健康保険	89	89	89	89	徴収率(%)	98.3			
歳出合計	3,612,663	100.0	2,911,808	100.0%	111.0%	歳入一般財源等	3,036,239千円	国民健康保険	89	89	89	89	現計	99.2			
						歳入一般財源等	3,036,239千円	国民健康保険	89	89	89	89	純固定資産税	97.8			
						歳入一般財源等	3,036,239千円	国民健康保険	89	89	89	89		90.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)		
		住民基本台帳人口	10,060人	9,840人					26	3443	地方交付税種地	2-5			
			10,139人	10,180人	第1次	431	457	面積(km <sup>2</sup> )	58.26						
			2.2%	-0.4%		9.1	10.0	人口密度(人)	173						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	1,657,221	38.7	1,657,221		63.6		普通税		歳入総額	4,281,983	4,127,157				
地方譲与税	90,946	2.1	90,946		3.5		法定普通税		歳出総額	4,240,786	4,054,212				
利子割交付金	8,393	0.2	8,393		0.3		市町村民税		歳入歳出差引	41,197	72,945				
配当割交付金	4,123	0.1	4,123		0.2		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源	-	4,470				
株式等譲渡所得割交付金	5,843	0.1	5,843		0.2		所得割		実質収支	41,197	68,475				
地方消費税交付金	102,735	2.4	102,735		3.9		法人均等割		単年度収支	-27,278	-21,808				
ゴルフ場利用税交付金	38,223	0.9	38,223		1.5		法人税割		積立金	667	735				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	39,140	0.9	39,140		1.5		うち純固定資産税		積立金取崩し額	50,000	30,000				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		実質単年度収支	-76,611	-51,073				
地方特例交付金	51,154	1.2	51,154		2.0		市町村たばこ税		区 分						
地方交付税	689,911	16.1	588,517		22.6		鉦産税		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	588,517	13.7	588,517		22.6		特別土地保有税		一般職員	112	339,660	3,033			
特別交付税	101,394	2.4	-		-		法定外普通税		うち技能労務員	15	47,660	3,177			
(一般財源計)	2,687,689	62.8	2,586,295		99.2		目的税		教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,948	0.0	1,948		0.1		法定目的税		消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	3,595	0.1	-		-		入湯税		臨時職員	-	-	-			
使用料	110,395	2.6	19,134		0.7		事業所税		等 合 計	112	339,660	3,033			
手数料	6,375	0.1	-		-		都市計画税		一部事務組合加入の状況						
国庫支出金	240,205	5.6	-		-		水利地益税等		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		議会議長	1	15.04.01	2,300			
都道府県支出金	181,817	4.2	-		-		旧法による税		議会議員	12	15.04.01	2,000			
財産収入	12,909	0.3	24		0.0		合計		市 区 町 村 長						
寄附金	5,202	0.1	-		-				助 役						
繰入金	341,330	8.0	-		-				収入役						
繰越金	32,944	0.8	-		-				教育長						
諸収入	38,574	0.9	16		0.0				議会議長						
地方債	619,000	14.5	-		-				議会副議長						
うち減税補てん償	19,100	0.4	-		-				議会議員						
うち臨時財政対策債	190,000	4.4	-		-										
歳入合計	4,281,983	100.0	2,607,417		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	
人件費	1,046,763	24.7	966,050		966,831		議会費	74,557	1.8	-		74,557		1,506,937	
うち職員給	646,639	15.2	589,221		-		総務費	484,655	11.4	11,245		444,135		基準財政需要額	
扶助費	205,916	4.9	109,266		109,266		民生費	767,533	18.1	1,699		521,465		標準収入額等	
公債費	493,775	11.6	483,635		483,635		衛生費	395,455	9.3	11,566		375,149		標準財政規模	
内元利償還金	493,307	11.6	483,167		483,167		労働費	3,596	0.1	-		3,596		財政力指数	
内一時借入金利息	468	0.0	468		468		農林水産業費	108,499	2.6	28,199		83,607		実質収支比率(%)	
(義務的経費計)	1,746,454	41.2	1,558,951		1,549,732		商工費	43,059	1.0	1,326		42,397		経常一般財源等比率(%)	
物件費	495,585	11.7	413,025		358,562		土木費	453,639	10.7	110,584		383,975		公債費負担比率(%)	
維持補修費	16,492	0.4	12,775		12,221		消防費	258,084	6.1	52,883		200,262		公債費比率(%)	
補助費等	562,844	13.3	512,389		445,966		教育費	1,157,934	27.3	704,910		432,727		実質公債費比率(%)	
うち一部事務組合負担金	181,737	4.3	181,737		143,506		災害復旧費	-	-	-		-		起債制限比率(%)	
繰出金	479,076	11.3	455,282		287,646		公債費	493,775	11.6	-		483,635		積立金	
積立金	17,783	0.4	100		-		諸支出費	-	-	-		-		財調債	
投資・出資金・貸付金	140	0.0	140		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		現在高	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	4,240,786	100.0	922,412		3,045,505		地方債現在高	
投資的経費	922,412	21.8	92,843		92,843		経常経費充当一般財源等計	2,654,127千円		-		-		うち政府資金	
うち人件費	10,334	0.2	9,732		9,732		経常収支比率	94.2%		-		-		2,661,675	
内普通建設事業費	922,412	21.8	92,843		92,843		公営事業等への繰出	-		-		-		物件等購入保証・補償	
うち補助	419,815	9.9	724		724		合計	482,956	国民健康保険状況	7,447		-899		その他	
うち単独	501,946	11.8	91,794		91,794		下水道	232,259	国民健康保険の被保険者数(人)	1,615		3,596		実質的なもの	
災害復旧事業費	-	-	-		-		簡易水道	40,259	被保険者1人当り	80		-		-	
失業対策事業費	-	-	-		-		上水道	3,880	保険料(料)収入額	-		-		-	
歳出合計	4,240,786	100.0	3,045,505		3,045,505		工業用水道	-	国庫支出金	85		-		-	
							国民健康保険その他	155,774	保険給付費	165		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,492 8,156	都道府県名 26	団体名 3630	市町村類型	- 2				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	15,607人	16,004人	-2.5%	第1次	626	699	36.97	京都府	加茂町	地方交付税種地	2-6				
			15,999人	16,048人	-0.3%	第2次	8.1	9.0	422								
			1,880	2,004		第3次	1,880	2,004									
			24.4	25.7		市町村税の状況(単位千円・%)		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)			
			5,108	4,996		区分		収入		収入		歳入総額		歳入総額			
			66.4	64.2		普通税		1,372,314		94.7		5,905		5,233,927		5,164,091	
						法定普通税		1,372,314		94.7		5,905		5,106,503		5,045,711	
						市町村民税		735,384		50.8		5,905		127,424		118,380	
						個人均等割		18,894		1.3		-		14,661		-	
						所得割		680,598		47.0		-		112,763		118,380	
						法人均等割		15,586		1.1		2,594		-5,617		41,450	
						法人税割		20,306		1.4		3,311		94		133	
						固定資産税		558,254		38.5		-		繰上償還金		-	
						うち純固定資産税		557,248		38.5		-		積立金取崩し額		31,655	
						軽自動車税		24,611		1.7		-		実質単年度収支		-37,178	
						市町村たばこ税		54,065		3.7		-		区		分	
						鉱産税		-		-		-		職員数(人)		給料月額(百円)	
						特別土地保有税		-		-		-		一人当たり平均給料月額(百円)		-	
						法定外普通税		-		-		-		一般職員		145	
						目的税		76,589		5.3		-		うち技能労務員		16	
						法定目的税		76,589		5.3		-		教育公務員		1	
						入湯税		-		-		-		消防職員		-	
						事業所税		-		-		-		臨時職員		-	
						都市計画税		76,589		5.3		-		等合		146	
						水利地益税等		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等	
						法定外目的税		-		-		-		定数		適用開始年月日	
						旧法による税		-		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		7,110	
						合計		1,448,903		100.0		5,905		16.04.01		16.04.01	
						目		76,589		5.3		-		16.04.01		16.04.01	
						議会議務費		94,433		1.8		-		16.04.01		16.04.01	
						総務費		757,119		14.8		3,427		560,659		6,184	
						民生費		1,479,822		29.0		242,476		886,865		5,719	
						衛生費		680,343		13.3		13,712		649,901		5,320	
						労働費		-		-		-		-		3,260	
						農林水産業費		43,748		0.9		4,682		38,170		2,470	
						商工費		14,904		0.3		-		14,904		2,230	
						土木費		436,701		8.6		72,199		259,314		2,230	
						消防費		246,377		4.8		-		243,758		2,230	
						教育費		520,069		10.2		60,618		445,327		2,230	
						災害復旧費		8,639		0.2		-		657		2,230	
						公債費		824,348		16.1		-		741,602		2,230	
						諸支出費		-		-		-		-		2,230	
						前年度繰上充用金		-		-		-		-		2,230	
						歳出合計		5,106,503		100.0		397,114		3,935,590		2,230	
						合計		643,555		国民健康保険		10,219		-		-	
						下水道		222,468		国民健康保険		2,074		-		-	
						病院		82,782		国民健康保険		2,696		-		-	
						簡易水道		16,469		国民健康保険		5,352		-		-	
						上水道		-		国民健康保険		70		-		-	
						その他		84,259		国民健康保険		56		-		-	
						その他		237,577		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		100.5%		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等		4,063,014千円		国民健康保険		144		-		-	
						経常収支比率		108.4%		国民健康保険		144		-		-	
						歳入一般財源等											

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2								
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)							
		住民基本台帳人口	1,876人	2,056人					26	3648	地方交付税種地	2-4								
			-8.8%	1,943人					京都府	笠置町										
			17.3.31	1,988人																
			増減率	-2.3%																
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		人口密度(人)		区 分	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)								
地方税	182,232	11.5	182,232		21.0		23.57		歳入総額	1,582,648		1,691,671								
地方譲与税	17,074	1.1	17,074		2.0		80		歳出総額	1,501,483		1,599,978								
利子割交付金	1,308	0.1	1,308		0.2		17年国調世帯数		歳入歳出差引	81,165		91,693								
配当割交付金	641	0.0	641		0.1		652		翌年度に繰越すべき財源	59,000		1,058								
株式等譲渡所得割交付金	904	0.1	904		0.1		659		実質収支	22,165		90,635								
地方消費税交付金	18,100	1.1	18,100		2.1		672		単年度収支	-68,470		-46,902								
ゴルフ場利用税交付金	50,947	3.2	50,947		5.9		12年国調世帯数		積立金	114		151								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				繰上償還金	-		-								
自動車取得税交付金	6,825	0.4	6,825		0.8				積立金取崩し額	149,056		168,666								
軽油引取税交付金	-	-	-		-				実質単年度収支	-217,412		-215,417								
地方特例交付金	4,477	0.3	4,477		0.5				区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)											
地方交付税	737,998	46.6	586,511		67.5				一般職員	43	147,750	3,436								
普通交付税	586,511	37.1	586,511		67.5				うち技能労務員	1	1,380	1,380								
特別交付税	151,487	9.6	-		-				教育公務員	-	-	-								
(一般財源計)	1,020,506	64.5	869,019		100.0				消防職員	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-		-				職員臨時職員等	-	-	-								
分担金・負担金	2,075	0.1	200		0.0				一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	9,619	0.6	-		-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,365						
手数料	1,255	0.1	-		-				非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	18.04.01	5,557						
国庫支出金	46,299	2.9	-		-				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-				事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,845						
都道府県支出金	83,482	5.3	-		-				税務事務	小学校	議会議長	1	17.12.01	3,000						
財産収入	344	0.0	-		-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.12.01	2,200						
寄附金	-	-	-		-				伝染病	その他	議会議員	8	17.12.01	1,900						
繰入金	205,071	13.0	-		-				歳入合計											
繰越金	46,375	2.9	-		-				1,582,648											
諸収入	27,922	1.8	1		0.0				100.0											
地方債	139,700	8.8	-		-				100.0											
うち減税補てん償	4,500	0.3	-		-				100.0											
うち臨時財政対策債	68,200	4.3	-		-				100.0											
歳入合計	1,582,648	100.0	869,220		100.0				100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	211,635				
人件費	411,484	27.4	383,472		381,484		40.5		議会費	51,524	3.4	-	-	51,524	基準財政需要額	798,146				
うち職員給	243,926	16.2	220,632		-		-		総務費	257,019	17.1	42,700	240,066	240,066	標準収入額等	276,473				
扶助費	46,346	3.1	21,423		18,710		2.0		民生費	351,480	23.4	49,609	234,311	234,311	標準財政規模	862,984				
公債費	341,703	22.8	334,075		334,075		35.5		衛生費	194,383	12.9	5,006	188,596	188,596	財政力指数	0.26				
内訳	341,703	22.8	334,075		334,075		35.5		労働費	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.6				
(義務的経費計)	799,533	53.2	738,970		734,269		78.0		農林水産業費	14,232	0.9	1,890	11,992	11,992	経常一般財源等比率(%)	100.7				
物件費	165,461	11.0	139,140		110,339		11.7		商工費	34,788	2.3	-	26,956	26,956	公債費負担比率(%)	24.4				
維持補修費	517	0.0	517		517		0.1		土木費	101,252	6.7	65,404	50,331	50,331	公債費比率(%)	31.6				
補助費等	245,354	16.3	231,756		215,033		22.8		消防費	76,938	5.1	1,050	76,348	76,348	実質公債費比率(%)	23.1				
うち一部事務組合負担金	172,258	11.5	172,258		167,796		17.8		教育費	78,164	5.2	3,368	75,955	75,955	起債制限比率(%)	15.1				
繰出金	121,301	8.1	114,397		92,499		9.8		災害復旧費	-	-	-	-	-	積立金	371,299				
積立金	290	0.0	-		-		-		公債費	341,703	22.8	-	334,075	334,075	現在高	170,038				
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-	-	地方債現在高	2,089,265				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	うち政府資金	477,393				
投資的経費	169,027	11.3	65,374		65,374		122.4%		歳出合計	1,501,483	100.0	169,027	1,290,154	1,290,154	物件等購入	-				
うち人件費	8,049	0.5	3,115		-		-		公営事業等への繰出	131,925	国民健康保険状況	30,894	28,238	28,238	保証・補償	-				
普通建設事業費	169,027	11.3	65,374		65,374		122.4%		国民健康保険	10,624	の被保険者数(人)	454	892	892	その他の	-				
うち補助	5,006	0.3	2,494		-		-		国民健康保険	-	の被保険者数(人)	892	65	65	実質的なもの	-				
うち単独	162,708	10.8	61,567		-		-		国民健康保険	-	の被保険者数(人)	892	77	77	収益事業収入	-				
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	20,907	の被保険者数(人)	892	144	144	土地開発基金現在高	70,812				
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	62,394	の被保険者数(人)	892	77	77	「現計」市町村民税	97.9				
歳出合計	1,501,483	100.0	1,290,154		1,371,319		100.0		国民健康保険	-	の被保険者数(人)	892	77	77	「現計」市町村民税	98.0				
													国民健康保険	62,394	の被保険者数(人)	892	77	77	「現計」市町村民税	97.5
													国民健康保険	-	の被保険者数(人)	892	77	77	「現計」市町村民税	67.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,124 5,779	都道府県名 26	団体名 3664	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	18.3.31	34,236人	第1次	484	549	面積(km <sup>2</sup> )	25.66	京都府	精華町	地方交付税種地	2-7	
			17.3.31	26,357人	第2次	4.0	5.1	人口密度(人)	1,334					
			増減率	29.9%	第3次	3,036	2,904	17年国調世帯数	11,226	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)						24.8	27.2	12年国調世帯数	8,307	歳入総額	10,959,299	13,887,520		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		8,543	7,187	新産特	×	歳出総額	10,808,809	13,548,115		
地方税	4,936,500	45.0	4,548,426	65.8		69.9	67.2	工特	×	歳入歳出差引	150,490	339,405		
地方譲与税	197,379	1.8	197,379	2.9	市町村税の状況(単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	128,301	171,816		
利子割交付金	32,824	0.3	32,824	0.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	22,189	167,589		
配当割交付金	16,307	0.1	16,307	0.2	普通税	4,548,426	92.1	52,349	山振島	単年度収支	-145,400	155,746		
株式等譲渡所得割交付金	23,586	0.2	23,586	0.3	法定普通税	4,548,426	92.1	52,349	過疎島	積立金	476	665		
地方消費税交付金	208,648	1.9	208,648	3.0	市町村民税	2,103,851	42.6	52,349	半島	繰上償還金	235	180		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	39,962	0.8	-	首都	積立金取崩し額	287,228	298,426		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,745,842	35.4	-	近畿	実質単年度収支	-431,917	-141,835		
自動車取得税交付金	72,813	0.7	72,813	1.1	法人均等割	81,127	1.6	13,493	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	236,920	4.8	38,856	市町村圏	一般職員	223	763,040	3,422	
地方特例交付金	158,001	1.4	158,001	2.3	固定資産税	2,301,744	46.6	-	特定農山村	うち技能労務員	19	63,430	3,338	
地方交付税	1,617,238	14.8	1,467,892	21.2	うち純固定資産税	2,291,326	46.4	-	財政再建	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	1,467,892	13.4	1,467,892	21.2	軽自動車税	35,313	0.7	-	指数表選定	消防職員	42	136,190	3,243	
特別交付税	149,346	1.4	-	-	市町村たばこ税	107,518	2.2	-	財源超過	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	7,263,296	66.3	6,725,876	97.4	鉦産税	-	-	-		等合	265	899,230	3,393	
交通安全対策特別交付金	4,313	0.0	4,313	0.1	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	118,630	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,425
使用料	299,264	2.7	73,093	1.1	目的税	388,074	7.9	-		非常勤公務災害	ごみ処理	2	17.04.01	6,557
手数料	25,116	0.2	-	-	法定目的税	388,074	7.9	-		退職手当	火葬場	-	-	-
国庫支出金	579,143	5.3	-	-	入湯税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,813
国有提供交付金(特別区財調交付金)	101,384	0.9	101,384	1.5	事業所税	-	-	-		税務事務	小学校	1	17.04.01	3,209
都道府県支出金	428,682	3.9	-	-	都市計画税	388,074	7.9	-		老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,418
財産収入	76,224	0.7	2,992	0.0	水利地益税等	-	-	-		伝染病	その他	20	17.04.01	2,232
寄附金	126,673	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
繰入金	551,049	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-						
繰越金	239,405	2.2	-	-	合計	4,936,500	100.0	52,349						
諸収入	64,020	0.6	84	0.0										
地方債	1,082,100	9.9	-	-										
うち減税補てん償	182,700	1.7	-	-										
うち臨時財政対策債	343,800	3.1	-	-										
歳入合計	10,959,299	100.0	6,907,742	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,912,632		
人件費	2,473,586	22.9	2,213,979	2,187,303	29.4	議会費	132,288	1.2	-	132,288	基準財政需要額	5,377,614		
うち職員給	1,808,107	16.7	1,595,164	-	-	総務費	1,443,939	13.4	21,306	1,321,143	標準収入額等	5,147,915		
扶助費	954,837	8.8	551,206	550,826	7.4	民生費	2,277,348	21.1	27,513	1,524,850	標準財政規模	6,615,807		
公債費	1,739,626	16.1	1,734,308	1,734,073	23.3	衛生費	1,067,754	9.9	4,714	982,663	財政力指数	0.75		
内元利償還金	1,739,626	16.1	1,734,308	1,734,073	23.3	労働費	47,926	0.4	-	47,926	実質収支比率(%)	0.3		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	192,851	1.8	93,445	109,360	経常一般財源等比率(%)	104.4		
(義務的経費計)	5,168,049	47.8	4,499,493	4,472,202	60.2	商工費	59,107	0.5	-	55,625	公債費負担比率(%)	19.8		
物件費	1,404,214	13.0	1,173,238	1,033,339	13.9	土木費	2,222,505	20.6	1,119,659	1,200,607	公債費比率(%)	21.5		
維持補修費	79,850	0.7	62,348	62,348	0.8	消防費	442,415	4.1	12,787	432,576	実質公債費比率(%)	22.3		
補助費等	860,681	8.0	762,360	418,045	5.6	教育費	1,183,050	10.9	445,671	1,046,443	起債制限比率(%)	13.7		
うち一部事務組合負担金	171,114	1.6	117,294	116,267	1.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,389,335		
繰出金	1,111,269	10.3	1,070,936	615,423	8.3	公債費	1,739,626	16.1	-	1,734,308	減債債	1,472,653		
積立金	401,227	3.7	399,706	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,917,660		
投資・出資金・貸付金	58,424	0.5	56,849	14,749	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,992,904		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,808,809	100.0	1,725,095	8,587,789	うち政府資金	11,743,241		
投資的経費	1,725,095	16.0	562,859	6,616,106千円	経常経費充当一般財源等計	6,616,106千円	89.0%	95.8%			物件等購入	11,584,505		
うち人件費	15,838	0.1	7,021	経常収支比率	89.0%	95.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				保証・補償	-		
内普通建設事業費	1,725,095	16.0	562,859	歳入一般財源等	8,738,279千円						その他	310,054		
うち補助	602,218	5.6	29,370	公営事業等への繰出							実質的なもの	-		
うち単独	1,122,877	10.4	533,489	合計	1,569,133	国民健康保険	334,854	国民健康保険	107,736	国民健康保険	113	98.9		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,738,279千円	その他	334,854	国民健康保険	107,736	国民健康保険	113	99.3		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,738,279千円	その他	334,854	国民健康保険	107,736	国民健康保険	113	96.9		
歳出合計	10,808,809	100.0	8,587,789	歳入一般財源等	8,738,279千円	その他	334,854	国民健康保険	107,736	国民健康保険	113	98.7		
				歳入一般財源等	8,738,279千円	その他	334,854	国民健康保険	107,736	国民健康保険	113	94.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)			
		住民基本台帳人口	3,466人	-8.4%	第1次	386	523	面積(km <sup>2</sup> )	26	3672	地方交付税種地	2-3				
			3,568人	-2.4%	第2次	20.0	24.3	人口密度(人)	京都府	南山城村						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
地方税	346,400	16.1	346,400		24.9		普通税		歳入総額		2,148,431	2,454,750				
地方譲与税	46,182	2.1	46,182		3.3		法定普通税		歳出総額		2,110,626	2,379,763				
利子割交付金	2,754	0.1	2,754		0.2		市町村民税		歳入歳出差引		37,805	74,987				
配当割交付金	1,344	0.1	1,344		0.1		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		13,102	34,964				
株式等譲渡所得割交付金	1,883	0.1	1,883		0.1		所得割		実質収支		24,703	40,023				
地方消費税交付金	32,822	1.5	32,822		2.4		法人均等割		単年度収支		-15,320	-49,449				
ゴルフ場利用税交付金	84,997	4.0	84,997		6.1		法人税割		積立金		1,865	2,071				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	22,816	1.1	22,816		1.6		うち純固定資産税		積立金取崩し額		124,735	163,894				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		実質単年度収支		-138,190	-211,272				
地方特例交付金	12,486	0.6	12,486		0.9		市町村たばこ税		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	926,499	43.1	836,952		60.2		鉦産税		一般職員		49	152,960	3,122			
普通交付税	836,952	39.0	836,952		60.2		特別土地保有税		うち技能労務員		1	3,540	3,540			
特別交付税	89,547	4.2	-		-		法定外普通税		教育公務員		-	-	-			
(一般財源計)	1,478,183	68.8	1,388,636		99.9		目的税		消防職員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金	839	0.0	839		0.1		法定目的税		臨時職員		-	-	-			
分担金・負担金	548	0.0	-		-		入湯税		等合		49	152,960	3,122			
使用料	23,773	1.1	-		-		事業所税		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	4,937	0.2	-		-		都市計画税		議員公務災害		し尿処理	1	16.04.01	4,355		
国庫支出金	116,367	5.4	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害		ごみ処理	1	16.04.01	4,275		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		退職手当		火葬場	-	-	-		
都道府県支出金	81,236	3.8	-		-		旧法による税		事務機共同		常備消防	1	16.04.01	4,088		
財産収入	2,214	0.1	-		-		合計		税務事務		小学校	1	6.04.01	2,750		
寄附金	-	-	-		-				老人福祉		中学校	1	6.04.01	2,000		
繰入金	132,094	6.1	-		-				伝染病		その他	8	6.04.01	1,700		
繰越金	53,987	2.5	-		-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
諸収入	43,053	2.0	34		0.0				議員公務災害		し尿処理	1	16.04.01	4,355		
地方債	211,200	9.8	-		-				非常勤公務災害		ごみ処理	1	16.04.01	4,275		
うち減税補てん償	9,200	0.4	-		-				退職手当		火葬場	-	-	-		
うち臨時財政対策債	112,400	5.2	-		-				事務機共同		常備消防	1	16.04.01	4,088		
歳入合計	2,148,431	100.0	1,389,509		100.0				税務事務		小学校	1	6.04.01	2,750		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	456,282	21.6	435,464		28.6		議会費		52,287	2.5	-		52,287	基準財政収入額	431,813	
うち職員給	290,293	13.8	272,471		-		総務費		285,347	13.5	47,337		234,746	基準財政需要額	1,268,765	
扶助費	81,098	3.8	24,450		1.6		民生費		394,893	18.7	-		297,948	標準税収入額等	560,255	
公債費	435,640	20.6	435,640		28.8		衛生費		289,479	13.7	7,070		276,442	標準財政規模	1,397,207	
内元利償還金	435,326	20.6	435,326		28.8		労働費		-	-	-		-	財政力指数	0.35	
内一時借入金利息	314	0.0	314		0.0		農林水産業費		52,838	2.5	2,268		44,621	実質収支比率(%)	1.8	
(義務的経費計)	973,020	46.1	895,554		59.0		商工費		4,715	0.2	-		4,715	経常一般財源等比率(%)	99.4	
物件費	288,721	13.7	238,102		13.8		土木費		251,566	11.9	216,683		146,524	公債費負担比率(%)	23.6	
維持補修費	5,003	0.2	3,230		0.2		消防費		133,010	6.3	4,799		129,910	公債費比率(%)	23.5	
補助費等	350,977	16.6	337,174		20.7		教育費		209,440	9.9	7,382		186,699	実質公債費比率(%)	22.6	
うち一部事務組合負担金	264,743	12.5	264,743		17.0		災害復旧費		1,411	0.1	-		906	起債制限比率(%)	16.6	
繰出金	204,739	9.7	193,005		10.7		公債費		435,640	20.6	-		435,640	積立金	409,942	
積立金	1,922	0.1	-		-		諸支出費		-	-	-		-	財調債	55,008	
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-	-	-		-	現在高	270,832	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		2,110,626	100.0	285,539		1,810,438	地方債現在高	4,431,394	
投資的経費	286,244	13.6	143,373		104.4%		経常経費充当一般財源等計		1,576,931千円		-		-	うち政府資金	2,026,428	
うち人件費	5,658	0.3	5,658		113.5%		経常収支比率		104.4%		-		-	物件等購入保証・補償	199,793	
普通建設事業費	285,539	13.5	143,173		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		公営事業等への繰出		224,320	国民健康保険	実質収支	40,546	再差引収支	38,473	-	
うち補助	11,552	0.5	2,670				簡易水道		81,251	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	778	被保険者数(人)	1,692	実質的なもの	-
うち単独	273,987	13.0	140,503				上水道		19,581	国民健康保険	被保険者数(人)	1,692	被保険者1人当り	67	収益事業収入	-
災害復旧事業費	705	0.0	200				工業用水道		-	国民健康保険	被保険者1人当り	67	保険料(料)収入額	67	土地開発基金現在高	69,431
失業対策事業費	-	-	-				国民健康保険		29,659	国民健康保険	被保険者1人当り	68	国庫支出金	68	合計	98.4
歳出合計	2,110,626	100.0	1,810,438				その他		93,829	国民健康保険	被保険者1人当り	157	国庫支出金	68	市町村民税	98.7
													徴収率(%)	98.2	純固定資産税	90.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	26	4652
		住民基本台帳人口	24,906人	-2.7%	第1次	613	762	面積(km <sup>2</sup> )	京都府	与謝野町	地方交付税種地	2-2			
			25,593人	-2.7%		4.5	5.1	人口密度(人)							
			25,583人	-0.5%	第2次	6,483	8,065	17年国調世帯数							
			25,706人	-0.5%	第3次	47.6	54.4	12年国調世帯数							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	1,707,710	13.9	1,688,401		26.3		普通税		新産特	×	歳入総額	12,287,109	-		
地方譲与税	187,261	1.5	187,261		2.9		法定普通税		工特	×	歳出総額	12,146,019	-		
利子割交付金	12,815	0.1	12,815		0.2		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引	141,090	-		
配当割交付金	6,301	0.1	6,301		0.1		個人均等割		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	115,902	-		
株式等譲渡所得割交付金	8,945	0.1	8,945		0.1		所得割		山振	×	実質収支	25,188	-		
地方消費税交付金	261,455	2.1	261,455		4.1		法人税割		離島	×	単年度収支	25,188	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人均等割		疎	×	積立金	227,355	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		過疎	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	67,916	0.6	67,916		1.1		うち純固定資産税		半島	×	積立金取崩し額	843,702	-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		首都	×	実質単年度収支	-591,159	-		
地方特例交付金	53,433	0.4	53,433		0.8		市町村たばこ税		近畿	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,631,166	37.7	4,110,434		64.0		市町村民税		中部	×	一般職員	279	854,350	3,062	
普通交付税	4,110,434	33.5	4,110,434		64.0		市町村民税		市町村圏	×	うち技能労務員	48	130,750	2,724	
特別交付税	520,732	4.2	-		-		市町村民税		特定農山村	×	教育公務員	8	25,180	3,148	
(一般財源計)	6,937,002	56.5	6,396,961		99.6		市町村民税		財政再建	×	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,230	0.0	3,230		0.1		市町村民税		指数表選定	×	臨時職員	1	3,670	3,670	
分担金・負担金	23,788	0.2	2,538		0.0		市町村民税		財源超過	×	等合	288	883,200	3,067	
使用料	390,486	3.2	8,049		0.1		市町村民税		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	141,489	1.2	-		-		市町村民税		議員公務災害	×	し尿処理	1	18.03.01	7,140	
国庫支出金	727,512	5.9	-		-		市町村民税		非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.03.01	5,830	
国有提供交付金	-	-	-		-		市町村民税		退職手当	×	火葬場	1	18.03.01	5,460	
(特別区財政交付金)	-	-	-		-		市町村民税		事務機共同	×	常備消防	1	18.03.01	5,460	
都道府県支出金	769,162	6.3	-		-		市町村民税		税務事務	×	小学校	1	18.03.01	3,100	
財産収入	31,796	0.3	8,726		0.1		市町村民税		老人福祉	×	中学校	1	18.03.01	2,800	
寄附金	29,304	0.2	-		-		市町村民税		伝染病	×	その他	16	18.03.01	2,500	
繰入金	1,017,910	8.3	-		-		市町村民税								
繰越金	147,766	1.2	-		-		市町村民税								
諸収入	728,464	5.9	349		0.0		市町村民税								
地方債	1,339,200	10.9	-		-		市町村民税								
うち減税補てん償	21,700	0.2	-		-		市町村民税								
うち臨時財政対策債	504,300	4.1	-		-		市町村民税								
歳入合計	12,287,109	100.0	6,419,853		100.0		合計								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)
人件費	2,419,477	19.9	2,016,698		28.3		議会費		180,293		1.5		基準財政収入額		1,747,204
うち職員給	1,560,336	12.8	1,196,378		-		総務費		2,176,337		17.9		基準財政需要額		5,859,885
扶助費	831,620	6.8	390,437		5.6		民生費		2,404,777		19.8		標準税収入額等		2,265,518
公債費	1,522,512	12.5	1,495,122		21.5		衛生費		768,861		6.3		標準財政規模		6,375,952
内元利償還金	1,521,678	12.5	1,494,288		21.5		労働費		23,133		0.2		財政力指数		0.29
内一時借入金利息	834	0.0	834		0.0		農林水産業費		310,670		2.6		実質収支比率(%)		0.4
(義務的経費計)	4,773,609	39.3	3,902,257		55.4		商工費		949,559		7.8		経常一般財源等比率(%)		100.7
物件費	1,806,139	14.9	1,398,528		15.9		土木費		1,440,281		11.9		公債費負担比率(%)		17.1
維持補修費	86,160	0.7	83,441		1.2		消防費		594,338		4.9		公債費比率(%)		16.9
補助費等	1,201,680	9.9	1,069,021		11.3		教育費		1,129,309		9.3		実質公債費比率(%)		15.9
うち一部事務組合負担金	505,217	4.2	505,217		6.7		災害復旧費		645,949		5.3		起債制限比率(%)		11.7
繰出金	1,384,064	11.4	1,284,805		12.2		公債費		1,522,512		12.5		積立金		897,325
積立金	411,674	3.4	410,413		-		諸支出費		-		-		減債債		207,770
投資・出資金・貸付金	459,743	3.8	2,707		0.0		前年度繰上充用金		-		-		現在高		520,025
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		12,146,019		100.0		地方債現在高		13,760,508
投資的経費	2,022,950	16.7	457,948		6.7		公営事業等への繰出		1,384,064		国民健康保険状況		うち政府資金		8,109,024
うち人件費	49,632	0.4	18,847		0.4		合計		682,647		国民健康保険状況		物件等購入保証・補償		102,039
普通建設事業費	1,377,001	11.3	411,087		96.0%		下水道		30,770		国民健康保険状況		その他		143,487
うち補助	151,174	1.2	8,087		103.8%		簡易水道		14,964		国民健康保険状況		実質的なもの		-
うち単独	1,188,289	9.8	399,062		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		宅地造成		-		国民健康保険状況		収益事業収入		-
災害復旧事業費	645,949	5.3	46,861		-		上水道		-		国民健康保険状況		土地開発基金現在高		381,087
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		221,152		国民健康保険状況		徴収率		97.9
歳出合計	12,146,019	100.0	8,609,120		8,750,210千円		歳入一般財源等		434,531		国民健康保険状況		現計		98.7
							歳入一般財源等				国民健康保険状況		純固定資産税		97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。